

「未来への投資を実現する経済対策」の進捗状況(平成29年6月30日時点)

※ 各事業の内容及び進捗状況の詳細は、各府省庁の担当部局・課にお問合せください。
 ※ 平成28年度第2次補正予算事業を一覧にしています。

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは積立金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を經由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を經由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課			
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階						「契約開始」段階		
1	厚生労働省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	保育所等の整備の推進	女性の活躍推進により女性の就業が増加することを念頭に、平成29年度における保育の受け皿拡大を前倒して実施するため、市町村が実施する保育所等の整備に要する費用を補助	一般会計	426.91	無											426.91	①	②			634			子ども家庭局	保育課		
2	文部科学省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	認定こども園等の環境整備	幼稚園や保育所が認定こども園へ移行する場合や新たに認定こども園を設置するために要する経費に対する補助	一般会計	85.64	無											85.64	①	①			0115			初等中等教育局	幼児教育課		
3	厚生労働省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	保育士修学資金貸付等事業の拡充	都道府県等が実施する保育人材の確保を図ることを目的とした貸付事業を拡充するため、潜在保育士の再就職支援のための就職準備金の倍増、勤務環境改善のための保育補助者の雇上支援の拡充、未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援事業の利用料金の貸付の創設に要する資金の貸付原資の補助	一般会計	111.98	無											111.98	①	②			635			子ども家庭局	保育課		
4	厚生労働省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	介護福祉士修学資金等貸付制度における再就職準備金貸付事業の拡充	介護人材の確保が特に困難な地域における再就職準備金の上乗せなど、都道府県社協等が行う再就職準備金貸付事業を拡充。	一般会計	9.98	無											9.98	①	②						社会・援護局	福祉基盤課		
5	厚生労働省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業	介護施設等への介護ロボットの導入支援を行うとともに、介護ロボットを導入した場合の介護業務の効率化・負担軽減効果について実証を行う。	一般会計	4.03	無														4.03	①	③	0837			老健局	高齢者支援課	
6	厚生労働省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	介護離職防止のための支援(介護離職防止支援助成金)	介護離職防止支援助成金の創設	労働保険特別会計	10.61	無																10.61	①	-	631	介護離職防止支援助成金は、平成28年10月に創設された助成金であり、申請のあった企業においては支給要件より長い介護休業を取得する傾向が見込みを上回る期間を要したことから支給決定に至らなかった。平成29年4月以降に順次支給決定予定。	雇用環境・均等局	職業生活両立課
7	厚生労働省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	放課後児童クラブにおけるICT化の推進	放課後児童クラブの職員の業務負担軽減等のため、市町村が実施するICカードによる子どもの日々の来所・帰宅の状況等の把握を行うシステムの構築に要する費用を補助	一般会計	0.60	無											0.60	①	②						子ども家庭局	総務課少子化総合対策室		
8	厚生労働省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	介護サービスにおけるICT活用実証研究事業	ICTを活用した介護記録ソフトと請求ソフトの連携等による生産性向上の効果を検証するため、有識者による検討及び実証を行う。	一般会計	2.60	無					2.60	-	-	-									0837			老健局	振興課	
9	文部科学省	I-1徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	公立学校施設の耐震化等	公立学校施設の耐震化・防災機能強化等の実施。	一般会計	1,387.23	無											1,387.23	①	③			0099			大臣官房文教施設企画部	施設助成課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計・特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課							
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課						
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階		
10	文部科学省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	国立大学法人等施設の耐震化等	国立大学法人等施設の耐震化・防災機能強化等の実施。	一般会計	185.04	無	185.04	①	①	②												0127			大臣官房文教施設企画部	計画課(大臣官房文教施設企画部)			
11	文部科学省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	私立学校施設の耐震化等	私立学校施設の耐震化・防災機能強化等の実施。	一般会計	300.86	無																	0169 0158			高等教育局私学部 初等中等教育局	私学助成課(高等教育局私学部) 幼児教育課(初等中等教育局)		
12	厚生労働省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	財政安定化基金への特例的増増し	介護保険制度の円滑な実施に必要な経費を都道府県等に補助する。	一般会計	20.00	有																	0841			老健局	介護保険計画課		
13	文部科学省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	学校における情報セキュリティを確保したICT環境強化事業	全教職員等の情報セキュリティに関する意識向上と技術的な知識習得を目的とした情報セキュリティ研修を実施するとともに、教育委員会の情報セキュリティ担当者等に対する安心・安全な学校ICT環境の強化に向けた普及・啓発に資する取組を全面で展開する。	一般会計	0.70	無					0.70	①	①	①										0039			生涯学習政策局	情報教育課	
14	文部科学省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備	放課後子供教室(地域の様々な人材の参画による学習支援・多様なプログラムの実施による放課後対策の質の向上を図るもの)の実施拡充のため、学校施設における取組が円滑に進むよう設備整備を行う。	一般会計	9.71	無									9.71	①	②							0030			生涯学習政策局	社会教育課	
15	厚生労働省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	児童虐待防止対策等の強化	都道府県等が実施する一時保護された児童の処遇向上のための環境整備のほか、児童養護施設等における小規模化や自立のための支援の場の整備、市町村における児童等に対する必要な支援を行うための拠点の整備等に要する費用を補助	一般会計	69.63	無									69.63	①	②							655			子ども家庭局	家庭福祉課虐待防止対策推進室	
16	厚生労働省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	障害福祉サービス等の基盤整備推進	障害者等のグループホームや就労支援事業所等の整備に要する費用について、補助を行う。 また、障害者支援施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。	一般会計	118.00	無									118.00	②	△							702			障害保健福祉部	障害福祉課 精神・障害保健課	
17	総務省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	公的個人認証サービス活用推進事業(マイナンバーと連携した子育て支援ワンストップサービスの実現)	マイナンバーカード1枚で保育所利用申請手続きが完了するためのセキュアな認証連携や企業・自治体の生産性向上のための電子私書箱機能(雇用証明データの自治体ごとのフォーマットへの変換機能及び属性認証機能等)のあり方等に係る技術面・運用面の検証。	一般会計	7.40	無																		0085			情報流通行政局	情報通信政策課	
18	総務省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(テレワークの普及促進)	子育て世帯や高齢者・障害者等の社会参加を促すため、子育て支援施設や病院等の施設にテレワーク設備を整備する自治体に対して補助を行う。	一般会計	0.60	無					0.60	①	②	-										0094			情報流通行政局	情報流通高度化推進室	
19	厚生労働省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備	小児・周産期医療施設に対する医療機器等の整備費の一部補助。	一般会計	9.98	無									9.98	①	-										医政局	地域医療計画課	
20	厚生労働省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	地域の分娩取扱施設整備事業	新規に分娩取扱施設を開設する場合等に整備費の一部補助するもの。	一般会計	2.05	無									2.05	①	-										医政局	地域医療計画課	
21	厚生労働省	I-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	認可外保育施設における事故防止等推進事業	事故防止や事故後の検証のためのカメラの設置等、都道府県等が実施する認可外保育施設での事故防止に要する費用を補助	一般会計	5.12	無									5.12	①	②								635			子ども家庭局	保育課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課			
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課		
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
22	厚生労働省	1-徳総活躍社会の実現の加速	(1)子育て・介護の環境整備	地域づくりによる介護予防推進事業	地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進するため、高齢者の健康増進等に役立っている事例を収集し、地域の資源を有効的に活用しながら地域の実情に応じた通いの場を構築するための手法を分析・提示(見える化)するとともに、都道府県等職員向けに研修会を実施することで、住民主体の通いの場を全国に普及拡大する。	一般会計	1.00	無										1.00	①	①	0837		老健局	老人保健課			
23	経済産業省	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	女性リーダー育成推進事業	幹部候補の女性社員を対象に、ハーバード・ビジネススクールのノウハウを活用し、グローバルな知見を習得するための企業横断的な研修機会を提供する取組を支援。また、女性リーダー育成への意識変革のため、政財界トップを集めたシンポジウムを開催。	一般会計	0.40	無										0.40	①	①	0004		経済産業政策局	経済社会政策室			
24	内閣府	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	地域少子化対策強化事業	結婚支援の充実を加速化するため、自治体の総合的な結婚支援や企業・団体・大学等による取組等を支援するための経費。	一般会計	40.00	無								40.00	①	③			109		子ども・子育て本部	少子化対策担当			
25	内閣府	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業	結婚に伴う新生活を経済的に支援する自治体に対して、補助を行うための経費。	一般会計	10.33	無								10.33	①	③			110		子ども・子育て本部	少子化対策担当			
26	内閣府	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	地域女性活躍推進交付金	多様な主体による連携体制の構築の下、働き方改革につながる、女性活躍推進法に基づく協議会等を活用した継続就業を支援する仕組みづくりや、ワンストップ支援体制の整備など、住民に身近な地方公共団体が行う、地域の実情に応じた取組を支援するための経費。	一般会計	3.00	無								3.00	①	①			0095		男女共同参画局	総務課			
27	総務省	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	希望する者に係る女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等	希望する者に係るマイナンバーカード等に旧姓の併記を可能とするなど、システム改修等を実施。	一般会計	93.79	無	23.53	①	①	②						70.26	①	-			0052	システム改修に係る仕様書について事業者との調整等に時間を要したものの、(8月を目途に交付決定を行えるよう作業中)	自治体政局	住民制度課	
28	内閣府	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	公益認定等総合情報システム次期開発	公益認定等総合情報システムについて、システムの見直し、開発を行い利便性の向上、データの利活用の促進を図る。	一般会計	2.00	無													2.00	②	②	0099		公益認定等委員会事務局	総務課
29	文部科学省	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	「所得運動返還型奨学金制度」導入に向けたシステム整備	「所得運動返還型奨学金制度」導入に向けた、(独)日本学生支援機構のシステム改修にかかる経費	一般会計	28.02	無	28.02	①	②	②											0156		高等教育局	学生・留学生課	
30	内閣府	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	地域子供の未来応援交付金(子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業)	各地方自治体による、①実態把握と支援ニーズの調査・分析、②地域の資源の把握及び整備計画の策定、③教育・福祉をはじめとする関係者間の連携のための人材(コーディネーター)の位置付けを含む体制整備、④地域の資源を活かした先行的なモデル事業の段階的な実施を支援するための経費。	一般会計	9.99	無								9.99	①	-			0087		各地方自治体からの申請数が少ないため	政策統括官(共生社会政策)	子どもの貧困対策担当		
31	内閣府	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	公共調達等を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速	ワーク・ライフ・バランス等推進を国の調達で評価する取組指針に基づく取組を着実に実施し、独法等における取組を進め、地方公共団体での国に準じた取組の促進、民間企業等の調達への同様の取組の働きかけ等を進めるために、公共調達等を通じたワーク・ライフ・バランス等推進の取組に関する民間企業等の状況の調査・公表を行う。	一般会計	0.07	無													0.07	①	①	0096		男女共同参画局	推進課
32	内閣府	1-徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	社会的インパクト評価普及促進事業	社会的課題解決に意欲的に取り組む団体による社会的インパクト評価の基礎的実践を通じて団体の組織力や課題解決力の向上を図るとともに、中間支援団体も評価の実践を支援できる人材を育成する。併せて、評価の実践・成果を広くPRすることにより、社会的インパクト評価の普及・拡大を図る。	一般会計	0.50	無													0.50	①	①	0015		政策統括官(経済社会システム担当)	参事官(共助社会づくり推進担当)

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計・特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課												
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課											
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階							
33	文部科学省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(2)若者への支援拡充、女性活躍の推進	放送大学における「一徳総学習」社会の加速化に向けた放送機能の強化	次期放送番組運行設備等の整備。	一般会計	12.23	無	12.23	①	①	①																					生涯学習政策局	生涯学習推進課		
34	厚生労働省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	65歳超雇用推進助成金の創設	65歳以上への定年の引上げ、定年の廃止、希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入のいずれかの措置を実施した場合に、当該措置の内容に応じて一定額を助成する。	労働保険特別会計	6.76	無	6.76	①	①	①																						職業安定局	雇用開発部高齢者雇用対策課	
35	厚生労働省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	長時間労働の是正に向けた勤務間インターバルを導入する企業への支援	企業における勤務間インターバルの導入事例集の作成や各種広報等の支援を行う。	労働保険特別会計	0.34	無									0.34	①	①															労働基準局	労働条件政策課	
36	経済産業省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及加速事業	2020年までに新築住宅の過半数をZEH※とすることを旨とし、ZEHの価格低減及びZEHの普及加速化のため、高性能建材や高性能設備機器、蓄電池等の組合せによるZEHの導入を支援する。 ※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる住宅	一般会計	99.99	無					99.99	①	①	①																		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課	
37	国土交通省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現(住宅ストック循環支援事業)	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入により、良質な既存住宅の流通促進に資する取組や、省エネルギー性能を高めるリフォーム・建替えによる良質な住宅ストックの形成に資する、民間事業者の取組に対する一部補助。	一般会計	250.00	無					250.00	①	①	①																		住宅局	住宅生産課	
38	国土交通省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現(地域型住宅グリーン化事業)	中小工務店等が連携して取り組む、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造の長期優良住宅等の整備と、これと併せて行う三世代同居への対応に対する一部補助。	一般会計	15.00	無					15.00	①	①	①																		住宅局	住宅生産課木造住宅振興室	
39	国土交通省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現(地域居住機能再生推進事業)	大都市周辺部において、子育て支援施設等の整備とあわせて地方公共団体が行う、大規模団地等の再編・集約化に対する一部補助。	一般会計	40.00	無									40.00	①	①															住宅局	住宅総合整備課	
40	経済産業省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	産業界・地域と連携した消費需要喚起対策事業	「日本再興戦略2016」及び「ニッポン一徳総括プラン」等で掲げられた「官民連携による消費マインド喚起策」の実現のため、産業界・地域と連携しながら、消費者・国民がより豊かになるような消費マインドを醸成するための国民運動を展開する。	一般会計	2.04	無					2.04	①	①	①																		商務・サービスグループ	消費・流通政策課 サービス政策課	
41	金融庁	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	国民の資産形成向上のための普及・啓発関係経費	国民の資産形成の向上を図るために、効果的な投資教育を実施していただくための経費。	一般会計	0.45	無									0.45	-	-															総務企画局	政策課	
42	厚生労働省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	個人型確定拠出年金の普及促進事業	働き方の多様化が進む中、老後の資産形成に向けた個人の自助努力の支援が重要であることから、平成28年5月の確定拠出年金法の改正により、個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者範囲が大幅に拡大された。本施策は、当該制度について周知広報し、その普及促進を図るもの。	一般会計	0.49	無									0.49	①	①															年金局	企業年金・個人年金課	
43	厚生労働省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	個人型確定拠出年金の普及促進事業	働き方の多様化が進む中、老後の資産形成に向けた個人の自助努力の支援が重要であることから、平成28年5月の確定拠出年金法の改正により、個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者範囲が大幅に拡大された。本施策は、当該制度について周知広報し、その普及促進を図るもの。	一般会計	4.59	無	4.59	①	①	①																							年金局	企業年金・個人年金課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部署・課				
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課			
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階
44	総務省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	チャレンジ・ふるさとワーク	地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「ふるさとワーキングホリデー」、「お試しサテライトオフィス」、「地域の人事部」戦略策定事業、「次世代コラボ創業支援事業」の事業に取り組む地方公共団体を支援する。	一般会計	10.01	無								10.01	①	①			0012			地域力創造グループ	地域政策課 地域自立応援課			
45	総務省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト(マイナンバーカードの活用)	マイナンバーカード1枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームを構築し、併せて、民間事業者(クレジット会社、航空会社など)のポイントを地域経済応援ポイントとして地域商店街などで活用できる仕組みを構築する。	一般会計	19.50	無													19.50	①	②	0050			地域力創造グループ	地域情報政策室
46	総務省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	マイナンバーカード交付の安定化	安定的なマイナンバーカードの交付を可能とするよう、システム改修等を実施。	一般会計	31.09	無	19.21	①	①	②				11.88	①	△						契約準備について事業者との調整等に時間を要したものの、(7月末を目標に交付決定を行えるよう作業中)	自治行政局	住民制度課		
47	総務省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	個人消費動向を捉える新たな総合指標の開発	消費の実態をより的確に把握するために、ビッグデータ等を活用した新たな指標の開発について研究・開発を行う。	一般会計	2.12	無													2.12	①	①				統計局統計調査部	消費統計課
48	環境省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	COOL CHOICE推進事業(省エネ家電マーケット創出)	電子市場において省エネ・省CO2家電を賢く選択する「COOL CHOICE」の意識付けと取組みへの理解を経済的側面とともに結びつけるための支援策を展開し、買い換えを促進させるとともに、国民・販売者・製造者のマインドづくりを構築することで、家庭・業務部門の効果的な削減につなげる。	一般会計	10.50	無				10.50	①	①	①									81			地球環境局	地球温暖化対策課 国民生活対策室
49	総務省	I-一徳総活躍社会の実現の加速	(3)社会全体の所得と消費の底上げ	地方創生に資する公的統計データの整備	各種施策の基礎データである統計データについて、高度利用を推進するとともに、最新データの提供方法等の充実を図ることで、地方創生をはじめとする社会・経済の活性化に貢献する。	一般会計	1.09	無	1.09	①	②	③														統計局	統計情報システム管理官	
50	国土交通省	II.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	大型クルーズ船の受入環境改善【直轄】	外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良等を行う。	一般会計	121.70	無													121.70	①	①	218			港湾局	計画課
51	国土交通省内閣府	II.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	大型クルーズ船の受入環境改善【直轄】【沖縄】	外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良等を行う。	一般会計	24.80	無													24.80	①	②	218			港湾局	計画課
52	国土交通省	II.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	大型クルーズ船の受入環境改善【補助】	外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良等を行う。	一般会計	18.55	無								18.55	①	②					218			港湾局	計画課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課																			
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課															
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階		「契約開始」段階																			
53	国土交通省内閣府	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	大型クルーズ船の受入環境改善【沖縄】	外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良等を行う。	一般会計	0.90	無																0.90	①	②			218			港湾局	計画課										
54	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	羽田空港等の機能強化	羽田空港等において、夜間駐機場、誘導路等の施設整備を実施するもの。	一般会計	101.39	無																					101.39	①	②			252 256			航空局航空ネットワーク部	空港計画課大都市圏空港調査室					
55	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	鉄道駅のバリアフリー化	基幹的な公共交通機関である鉄道駅のバリアフリー化のための経費を補助する。	一般会計	35.24	無	35.24	①	①	①																						278 280			鉄道局	都市鉄道政策課 都市鉄道政策課駅機能高度化推進室					
56	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	地下鉄の整備推進	地下鉄の新線建設や円滑な輸送のための駅の大規模改良工事を実施する。	一般会計	17.76	無	17.76	①	①	①																						278			鉄道局	都市鉄道政策課					
57	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業	訪日外国人旅行者が快適な観光を満喫できるよう、観光案内所やバリアフリー施設等の受入基盤を整備する。	一般会計	105.00	無																										105.00	①	①			0243			観光庁	外客受入参事官室
58	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	訪日外国人旅行者受入加速化事業	訪日外国人旅行者が快適な観光を満喫できるよう、宿泊施設における多言語表記、Wi-Fi等の受入環境の整備を加速化する。	一般会計	50.00	無																										50.00	①	①			0243			観光庁	外客受入参事官室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは 既存基金の 上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課																
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部局	担当課												
									「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階		「契約 準備」 段階					「契約 開始」 段階											
59	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業	安全・安心なクレジットカード利用環境を整備するため、業界単位で取り組むセキュリティ水準の高い共同決済システムの導入・実証を支援。	一般会計	9.96	無							9.96	①	①	①															0407		商務・サービスグループ	商取引監督課				
60	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	地方誘客のための緊急訪日プロモーション	地方誘客を図るため、欧米豪や東アジアにおける旅行博出展等により、地方が誇る観光資源のプロモーションを集中的に実施する。	一般会計	45.00	無	45.00	①	①	①																						0237		観光庁	国際観光課			
61	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	CIQ施設の拡張	新千歳空港等において、CIQ施設の拡張を実施するもの。	一般会計	3.13	無												3.13	①	①												256		航空局航空ネットワーク部	空港計画課			
62	環境省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	国立公園満喫プロジェクト等推進事業	国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を推進するため、外国人向けの満喫ツアーコンテンツの磨き上げ・人材育成、広報戦略の策定を行う。 ①外国人向け満喫ツアーコンテンツの磨き上げ・人材育成 国立公園における外国人向けツアープログラムのための資源の発掘・磨き上げ(IT活用の実証を含む)及びガイド育成のためのロードマップを整理する。 ②国立公園満喫プロジェクト広報戦略策定 国立公園満喫プロジェクトのインバウンド向け広報戦略を策定する。	一般会計	2.00	無												2.00	①	①													223		自然環境局	国立公園課国立公園利用推進室		
63	環境省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	国立公園満喫プロジェクト等推進事業	満喫プロジェクトに選定された国立公園毎に設置される地域協議会が策定するステップアッププログラム等に係る事業が、開始当初から目に見えるものとなるよう、環境省自ら着手し速やかに成果を上げることが可能な事業から、着手する。 具体的には、ITを活用した情報提供の実施や、ビジターセンター・歩道等の再整備を行うほか、国立公園ならではの観光資源の素材発掘、海外への情報発信・情報提供の充実を図る等により、外国人利用の増加に対応する。	一般会計	100.89	無										10.00	②	③	90.89	②	②													243		自然環境局	自然環境整備課	
64	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	医療機関における外国人患者受入環境整備事業	外国人患者を受け入れる医療機関の体制整備費、施設改修整備費用の補助等。	一般会計	14.00	無							9.00	①	①	①																	5.00	①	②		医政局	総務課医療国際展開推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課						
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部局	担当課		
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 準備」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階		「契約 開始」 段階					「契約 準備」 段階	
65	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	良好な水辺空間の形成による観光地の魅力向上	「河川敷地占用許可準則」の緩和措置(占用期間3年→10年延長)等を活用した民間事業者によるオープンカフェ・川床の設置など民間事業者等との連携による「まちづくり」と一体となった水辺整備」「水環境の改善」によりにぎわいを創出する。	一般会計	21.68	無																21.68	①	①	058		水管理・国土保全局	河川計画課
66	国土交通省 内閣府	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	インバウンドを促進するまちづくりの推進	観光拠点である国営公園等において、インバウンドの促進を図るため、我が国の歴史文化を紹介する施設等の整備、案内サインの多言語化等の利用環境の改善を実施する。	一般会計	50.09	無																50.09	①	②	055		都市局	公園緑地・景観課
67	内閣府	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	魅力ある公的施設の大胆な公開・開放	我が国の歴史や文化に溢れる迎賓館を大胆に、一般向けに公開・開放するための経費。	一般会計	11.97	無																11.97	①	①	0103 0104		内閣府迎賓館	総務課
68	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	観光立国に資する文化財修理・整備	文化財を活用した観光振興・地域活性化を推進するための国指定等文化財修理・整備等事業への補助	一般会計	28.83	無																28.83	①	①	0367 0373 0379 0380		文化庁文化財部	伝統文化課
69	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	(独)国立文化財機構施設整備	来館者等の安全・安心を確保するために必要な基幹的設備の整備や観覧・鑑賞環境の充実に必要な整備などの基盤強化を行い、ナショナルセンターとしての機能強化を図る。	一般会計	0.86	無	0.86	①	△	-															0372	設備の仕様見直し等により、不測の日数を要することになったため、契約が遅延しているが、設計は完了し、7月中に工事契約の締結を実施する予定。	【国立文化財機構】文化庁	【国立文化財機構】美術学芸課美術館・歴史博物館室(文化庁)
70	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	(独)国立美術館施設整備	来館者等の安全・安心を確保するために必要な基幹的設備の整備や観覧・鑑賞環境の充実に必要な整備などの基盤強化を行い、ナショナルセンターとしての機能強化を図る。	一般会計	1.68	無	1.68	①	②	②															0352		【国立美術館】文化庁文化部	【国立美術館】芸術文化支援推進室(文化庁文化部)

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課			
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課		
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階
77	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	ハイパフォーマンスセンター情報システムの基盤整備	ハイパフォーマンスセンターにおける「入館及び入退出管理システム」等を整備することにより、アスリートや指導者等のアクセス性を解消し、パラアスリートの身体的な負担軽減にも配慮して、環境改善を図ることで、2020年東京大会に向けて円滑に強化活動を行うことができるよう強気に支援する。	一般会計	10.54	無	10.54	①	①	①								0335			スポーツ庁	競技スポーツ課			
78	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	ラグビーワールドカップ2019決勝会場の改修	ラグビーワールドカップ2019決勝会場について、決勝会場として求められる基準への改修を行う。	一般会計	19.94	無							19.94	①	②				0099			スポーツ庁	国際課		
79	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	(独)日本スポーツ振興センター出資	(独)日本スポーツ振興センターが行う国立霞ヶ丘競技場改築事業などを円滑に進めるため、競技場改築に係る財務基盤の強化のための出資	一般会計	125.00	無	125.00	①	①	①									0323			スポーツ庁	政策課		
80	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	ナショナルトレーニングセンター拡充整備	ナショナルトレーニングセンター(NTC)のオリンピック・パラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るための拡充整備	一般会計	24.06	無										24.06	①	②		0334			スポーツ庁	競技スポーツ課	
81	内閣官房	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査	オリパラ基本方針の推進に向け特に重要な分野を選定し、その重要分野において試行プロジェクトを実施することを通じ、オリパラ機運醸成の効果、課題を抽出するとともに、ユニバーサルの社会づくりに向けた先進的な試行プロジェクトを実施することを通じ、これらを先進的な事例として各地に取組を広げていくための委託調査事業を実施する。	一般会計	2.99	無				2.99	①	①	②							0019			オリパラ事務局		
82	環境省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物処理推進法に基づき、地方公共団体等が実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制策及び漂流・海底ごみの回収・処理等の取組に対する支援を行うための経費。	一般会計	27.00	無							27.00	①	③					142			水・大気環境局	水環境課 海洋環境室	
83	内閣府	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	新たな国立公文書館建設候補地敷地調査	新たな国立公文書館の建設に向けた取組として、建設候補地敷地調査を実施するための経費。	一般会計	0.50	無										0.50	△	-		0001		調査内容等について、関係機関と調整中。7月中に入札手続開始予定。	大臣官房	公文書管理課	
84	内閣府	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	劣化映画フィルムのデジタル化の推進	国の貴重な映像資料である政府広報フィルムの劣化が進行していることから、早急にデジタル化を実施するための経費。	一般会計	0.10	無	0.10	①	①	①										0128			大臣官房	公文書管理課	
85	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	国立科学博物館収蔵庫における収蔵環境及びその手法の在り方に関する調査研究事業	国立科学博物館収蔵庫における収蔵展示に向けた収蔵環境及びその手法の在り方に関する調査研究を実施。	一般会計	0.18	無	0.18	①	①	②										0025			生涯学習政策局	社会教育課	
86	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	検疫所の機能強化のための基盤整備	急増する訪日外国人旅行者への対応及び国際的に脅威となる感染症の水際対策に必要な検疫機能の強化。	一般会計	3.49	無													3.49	①	△	135	一つの検疫所においては、これまで入札不調により契約に至っていないが7月末に開札予定となっている。	医薬・生活衛生局	生活衛生・食品安全企画課検疫所業務管理室
87	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	民族共生象徴空間の整備(慰霊施設の整備)	アイヌの人々の遺骨・副葬品の慰霊及び管理のための施設等を整備するもの。	一般会計	8.34	無															479			北海道局	総務課アイヌ施策室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課					
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	
88	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農畜産物輸出拡大施設整備事業	空港・港湾に近い卸売市場の活用のための施設整備や、農畜産物の輸出拡大のために必要な生産物の流通・加工施設などの共同利用施設の整備を支援する。	一般会計	100.00	無												100.00	①	②			0154			生産局 食料産業局	総務課生産推進室(生産局) 食品流通課(食料産業局)	
89	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	水産物輸出拡大緊急対策事業	TPP大筋合意を踏まえ、水産物の輸出拡大を図るため以下の取組を支援 ・特定第3種漁港等の大規模流通・輸出拠点漁港を核とした地域で、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した高度衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要施設の一体的な整備を推進。 ・陸揚量が多い港湾を核とした地域において、地域の多様な主体が連携を図り、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等の行う岸壁等の整備と連携して、集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等の一体的整備を推進。 ・輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者に対し、水産加工施設の改修等を支援。	一般会計	95.00	無												75.00	①	②	20.00	①	①	0297 0301 0309			水産庁	加工流通課 整備課 計画課
90	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	輸出力強化戦略実行緊急対策事業	輸出力強化戦略に基づき、「ニーズの把握、需要の掘り起こし」、「販路開拓、供給面での対応」、「物流」、「輸出環境の整備」の各テーマ毎の特に緊急な対応が必要な課題について、品目横断的な取組を実行していく。	一般会計	33.00	無	2.00	①	①	①	0.16	①	①	①				30.84	①	①			0032			大臣官房国際部 産消費・安全局 食料産業局 水産庁	国際政策課(大臣官房国際部) 植物防疫課(消費・安全局) 農業環境対策課(生産局) 畜産振興課(生産局) 食文化・市場開拓課(食料産業局) 輸出促進課(食料産業局) 知的財産課(食料産業局) 食品製造課(食料産業局) 漁場資源課(水産庁)	
91	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	品目別輸出促進緊急対策事業	農林水産物の輸出拡大のため、米に関する輸出品・販売方法の多様化、モモ肉・バラ肉、水産物、林産物等の輸出環境の整備等を支援。	一般会計	29.97	無					4.50	①	①	①				25.47	①	①			0038			生産局 政策統括官付 林野庁 水産庁	園芸作物課、地域対策官、技術普及課、牛乳乳製品課、食肉鶏卵課(生産局) 農産企画課(政策統括官付) 木材利用課(林野庁) 加工流通課(水産庁)	
92	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	外食産業等と連携した需要拡大対策事業	国産農林水産物の加工原料としての良さ(品質の高さ、特徴等)を活かした商品を開発することにより、輸出需要の開拓にもつながることから、産地と複数、年契約を締結する民間企業に対し、国産農林水産物を活用した新商品の開発や、それに必要な技術開発等を支援。	一般会計	10.00	無											10.00	①	①			0156			生産局 食料産業局 政策統括官付 林野庁 水産庁	園芸作物課、地域対策官、牛乳乳製品課、食肉鶏卵課(生産局) 食品製造課(食料産業局) 貿易業務課、地域作物課(政策統括官付) 経営課(林野庁) 加工流通課(水産庁)		
93	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業	広域観光周遊ルート上等の農山漁村における訪日外国人による農林水産物の購入促進を図るため、外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築や農産物直売所等の施設改修等を支援	一般会計	2.50	無					0.10	①	①	①	2.40	①	①						0205			農村振興局	都市農村交流課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部署	担当課				
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		
94	外務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農林水産物・食品の輸出促進に向けた関係経費	農産物の輸出障害となっている原発事故後の輸入規制撤廃に向け、現地政府関係者の招へいによる直接の働きかけを強化するとともに、在外公館を最大限活用し、被災地産品を含む日本の農林水産物・食品のプロモーションイベントを実施。	一般会計	0.16	無																		経済局	政策課		
95	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	革新的技術開発・緊急展開事業	農林水産業のイノベーションの実施に向けて、技術面から生産者を支援する取組を早急に実施。 ・人工知能(AI)等の最新技術を活用して、習得に数十年かかった技術を若者などが短期間で身に付けられるシステム等を構築 ・大学・国・県の試験研究機関が持つ研究情報を体系的に整理して公開し、最先端の技術をすぐに生産者が相談できる環境を整備。 ・明確な開発目標の下、農業者・企業・大学・研究機関がチームを組んで、農業者への実装までを視野に入れた技術開発を確実に推進。	一般会計	117.00	無	113.50	①	①	①	2.00	①	①	①											生産局 政策統括官付 農林水産技術会議事務局	研究企画課(農林水産技術会議事務局) 研究推進課(農林水産技術会議事務局) 研究統括官(農林水産技術会議事務局)	
96	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	中山間地域所得向上支援事業	中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基礎整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援	一般会計	100.00	無								100.00	①	②									農村振興局	地域振興課 地域整備課	
97	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	CLT建築物等普及促進事業	CLTの加速的普及等を図るため、 (1)CLT等を活用した実証的な建築物の建築に向けて、地域の関係者等の垂直連携により構成される協議会が、コスト削減などに特に先導的に取り組む際、設計に至るまでの課題解決に向けた検証・実践、実証的建設にかかる費用等への支援 (2)実証的な建築物の設計・建築に必要な試験等 (3)その他CLT等を活用した建築物の設計・建築については、金融機関から資金を借り入れる場合に、1カ年分の利子(最大2%)に相当する費用を定額助成を実施する。	一般会計	10.00	無					9.00	①	①	①												林野庁	木材産業課
98	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	合板・製材生産性強化対策	生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備とそれらに向けて原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を一体的に推進	一般会計	330.00	無								330.00	①	②										林野庁	計画課
99	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	担い手確保・経営強化支援事業	農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地区の中心経営体である認定農業者等が、融資を受けて、農業経営の発展に取り組む場合に必要の機械・施設の導入に要する経費を支援。	一般会計	52.86	無								52.86	①	①										経営局	就業・女性課
100	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	・農地の更なる大区画化・汎用化の推進(農業農村整備事業) ・水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(農業農村整備事業) ・畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(農業農村整備事業)	攻めの農林水産業への転換を図るため、農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスター事業を後押しする草地の大区画化を実施。	一般会計	960.00	無								708.89	①	①	251.11	①	①							農村振興局	設計課
101	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農業者人材強化総合支援事業(農業経営塾運営支援事業)	モデル県における平成29年度からの農業経営塾の開講のために、カリキュラム検討等の開講準備に要する経費を支援。	一般会計	1.50	無								1.50	①	②										経営局	就業・女性課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課															
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部署	担当課											
									「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 完了」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 完了」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 完了」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階		「契約 開始」 段階					「契約 完了」 段階										
102	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	産地パワーアップ事業	「産地の収益力の向上」の実現を図るため、地域の営業戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する。	一般会計	570.00	有																	233.39	①	①	①	336.61	①	②			0153		生産局	総務課生産推進室		
103	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	加工施設再編等緊急対策事業	国産農畜産物の国際競争力の強化を図るため、農畜産物の流通に必須となる加工施設について、再編合理化により効率的な加工体制の構築を図る取組や、施設の高度化によりニーズに応じた加工品を生産し収益力向上を図る取組等を支援する。	一般会計	10.00	無																							10.00	①	①			0155		生産局 政策統括官付	牛乳乳製品課、食肉鶏卵課(生産局) 貿易業務課、地域作物課(政策統括官付)
104	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産クラスターの仕組みの下で、コスト低減や規模拡大等を通じた収益力強化を強力に推進するための、整備事業、機械導入事業、調査・実証事業を支援する。	一般会計	684.81	有																	221.67	①	①	①	463.14	①	②			0152		生産局	畜産企画課		
105	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	畜産・酪農生産力強化対策事業	畜産・酪農の生産力強化を図るため、性別別技術を活用した優良な乳用種後継牛の確保、及び受精卵移植技術を活用した和子牛の生産拡大、畜産経営におけるICT等の新技術を活用した繁殖性の向上、養豚における優良な純種豚の導入による豚の生産能力の向上等を支援。	一般会計	16.00	有																	16.00	①	①	①						0152		生産局	畜産振興課		
106	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	草地生産性向上のための難防除雑草の駆除対策等並びに飼料生産基盤有効活用のための国産粗飼料の広域流通体制の構築、公共牧場の活用拡大と機能強化及び日本型放牧の推進の取組を支援。	一般会計	9.00	無																							9.00	①	①			0160		生産局	飼料課
107	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	畜産経営体質強化資金対策事業	意欲ある畜産農家の経営発展に向けた投資意欲を後押しする長期・低利の一括換資金を融通するとともに、乳用牛及び繁殖牛の計画的な増頭のための家畜の購入・育成資金の借り入れに係る農業信用基金協会の債務保証の保証料を免除。	一般会計	17.00	有																	17.00	①	①	①						0152		生産局	畜産企画課		
108	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	「クリーンウッド」利用推進事業	「クリーンウッド法」の運用開始のために必要な(1)登録業務実施体制の整備、(2)制度等の広報、(3)海外現地情報の収集を短期的・集中的に実施。	一般会計	1.50	無																							1.50	①	①			0249		林野庁	木材利用課
109	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	水産業競争力強化緊急事業	水産業の競争力強化を図るため、持続可能な収益性の高い操業体制への転換等を推進する次の取組を支援 ・「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統合等々を推進するために必要な施設の整備及びそれら施設に関連する旧施設の撤去を支援。 ・総合的なTPP関連政策大綱に即し、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図るために、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換の取り組みを支援。	一般会計	255.00	有																	194.00	①	①	①	61.00	①	②			0290	47	水産庁	研究指導課 防災漁村課		
110	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	国産農林水産物・食品への理解増進事業	(1)大規模集客施設を活用して、全国の地域特産品を集め、その魅力や生産者の声を消費者に伝えるイベントを開催する。 (2)併せて、商工会議所・商工会等と連携して、都市圏の消費者目線での地域産品のブランド化を推進。	一般会計	1.50	無																	0.70	①	①	①			0.80	①	①			0009		食料産業局	食文化・市場開拓課
111	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農業生産資材価格「見える化」推進事業	農業者が様々な情報に容易に触れ、比較検討した上で資材を選択できるよう、販売業者など幅広い関係者が資材の価格等を公表できるウェブサイト等を構築する取組を支援する。	一般会計	0.50	無																							0.50	①	①			0189		生産局	技術普及課
112	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	流通構造の「見える化」環境整備事業	全国の卸売市場や生産者の所得向上に資する流通業の取引情報等を「見える化」し、生産者が多様な選択肢の中から販売先等を自由に比較・検討できる環境を整備。	一般会計	0.50	無																							0.50	①	①			0020		食料産業局	食品流通課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは 既存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の 担当部署・課						
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	備考	部署	担当課
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 準備」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 準備」 段階					
113	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	水田活用の直接支払交付金(平成28年度特別交付金)	野菜、果樹等の高収益作物の作付面積を拡大する計画を策定した地域における高収益作物の生産等を支援。	一般会計	144.00	無												144.00	①	①	0103			政策統括官付	政務課		
114	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	甘味資源作物等産地確立緊急対策事業	甘味資源作物の生産性向上や生産安定化を図るため、農業機械の導入や病虫害のまん延防止への取組などを支援。	一般会計	15.50	無												15.50	①	①	0165			政策統括官付	地域作物課		
115	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農地情報公開システム本格稼働加速化事業	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速化するために必要不可欠な情報基盤となる農地情報公開システムへの農地情報のデータ変換・移行を支援する。	一般会計	15.00	無												15.00	①	①	0107			経営局	農地政策課		
116	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	鳥獣被害防止総合対策交付金	市町村が策定した「被害防止計画」に基づき実施される捕獲強化の取組を推進するため、捕獲活動経費を支援するとともに、一斉捕獲活動や捕獲資材の導入などの地域ぐるみの活動等を支援	一般会計	9.00	無							9.00	①	①						0197			農村振興局	農村環境課		
117	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	シカによる森林被害緊急対策事業	シカ被害の深刻な地域において、広域かつ緊急的な捕獲やシカの行動把握調査等を実施し、捕獲数の増大に向けて取組の強化を早急に行う。	一般会計	1.00	無							0.08	①	①	0.92	①	①			0233			林野庁	研究指導課、経営企画課		
118	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農業農村整備事業	担い手への農地集積を推進するため、農地の畦畔除去等による区画拡大、暗渠排水や農業水利施設の整備等を地域の実情に応じてきめ細かく実施。	一般会計	120.00	無							120.00	①	①						0123			農村振興局	設計課		
119	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	農地耕作条件改善事業	農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を一括支援	一般会計	102.00	無							102.00	①	②						0112			農村振興局	農地資源課		
120	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	森林整備事業【公共】	施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進するとともに、奥地水源林であって所有者の自助努力によっては適切な整備ができない森林において、公的主体による間伐等の森林整備を推進	一般会計	310.00	無	45.01	①	①	①			165.08	①	①	99.91	①	①			0209 0213 0224			林野庁	整備課、業務課		
121	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	地域材利用拡大緊急対策事業	地域材を利用する木材関係者等が連携して行う、地域材を活用した住宅の展示会等地域材の良さを発信する取組や、木質部材や工法の開発・普及、効率的な物流の実現に向けた地域の活動の取組等を総合的に支援する。	一般会計	5.00	無					4.75	①	①	①			0.25	①	①			0248			林野庁	木材産業課、経営課	
122	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	漁業構造改革総合対策事業	漁業の新しい操業・生産体制への転換を促進することで漁業の競争力を強化するため、改革型漁船の導入等による収益性向上の実証への取組に必要な経費を支援する。	一般会計	34.02	無						34.02	①	①	①						0281	40-1			水産庁	研究指導課	
123	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	水産基盤整備事業【公共】	国産水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港における衛生管理対策や海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための漁場整備等を推進。	一般会計	40.00	無							40.00	①	①						0297			水産庁	整備課		
124	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	韓国・中国等外国漁船操業対策事業	東シナ海や三陸沖合域への中国漁船等の急増や日韓交渉等の状況を踏まえ、外国漁船の操業等により影響を受けている漁業者の経営安定・被害救済のための対策を支援。	一般会計	40.00	有						40.00	①	①	①						0280	45			水産庁	漁業調整課	
125	農林水産省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	重要病害虫緊急防除対策事業	ジャガイモシロシトセンチュウの発生範囲を特定するための調査を実施するとともに、土壌消毒等の緊急防除対策を実施。	一般会計	19.99	無							19.99	①	①						0048			消費・安全局	植物防疫課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)		D類型 (国が直接執行する事業)		関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課				
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階									
126	環境省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(2)農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	ニホンジカやイノシシによる農林水産業や生態系等への被害が深刻化・広域化してきており、積極的な捕獲による個体群管理が不可欠なため、都道府県が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画を定めて捕獲を行う取組に対し、必要な経費を国が交付金により支援を行う。	一般会計	7.00	無													7.00	△	△		238		内示した都道府県全てが7月中旬に着手段階に至る見込み。事業実施調整に時間を要したため、契約開始段階に至るのは7月中旬の見込み。	自然環境局	野生生物課鳥獣保護管理室
127	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	ETC2.0の利用者に対する高速道路料金の大口・多頻度割引等	生産性向上に向けたETC2.0の利用促進や、物流コストの低減のため、ETC2.0の利用者に対する大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(平成30年3月末まで)等を実施。	一般会計	105.00	無	105.00	①	①	①													0291			道路局	企画課
128	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	地域の競争力強化等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)	地域の競争力強化や成長基盤となる社会資本整備を推進する観点から、地方公共団体が実施する以下の事業に対して、総合的な支援を実施。 ・開かずの踏切等の対策(連続立体交差事業等の推進) ・地域活性化に資する港湾整備 ・コンパクト・プラス・ネットワークの形成 ・生活インフラとしての居住環境の整備(空き家の活用、除却等) ・ラグビーワールドカップ2019など国際イベント対応の競技場改修 ・景観等の観光資源を活かしたまちづくりの推進等	一般会計	1,572.91	無								1,572.91	①	①							0375			大臣官房	社会資本整備総合交付金等総合調整室
129	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策【補助】	生産性の高い物流ネットワークを構築するため、大都市圏環状道路等の整備を推進するとともに、渋滞対策を実施。	一般会計	1,142.49	無												1,142.49	①	①			0037			道路局	企画課
130	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策【補助】	生産性の高い物流ネットワークを構築するため、大都市圏環状道路等の整備を推進するとともに、渋滞対策を実施。	一般会計	130.49	無								130.49	①	①							0183			道路局	企画課
131	国土交通省 内閣府	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策【沖縄】	生産性の高い物流ネットワークを構築するため、大都市圏環状道路等の整備を推進するとともに、渋滞対策を実施。	一般会計	22.45	無												22.45	①	②			0072			道路局	企画課
132	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	国際競争力強化のための大規模都市開発プロジェクトの推進	地方公共団体等が実施する、都市の国際競争力強化につながる都市開発事業に関連して必要となる鉄道施設・バスターミナル等の整備、市街地再開発事業や土地区画整理事業に対する事業費の一部補助。	一般会計	78.00	無	18.50	①	①	②				59.50	①	②							266			都市局	市街地整備課、街路交通施設課
133	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【直轄】	コンテナ船・ばら積み貨物船の大型化や基幹航路の維持・拡大への対応として、国際コンテナ戦略港湾及び国際ハルク戦略港湾の岸壁等の整備や、LNG/バンカーリング(燃料供給)拠点の整備に必要な港湾施設の検討を行う。	一般会計	140.72	無																	218			港湾局	計画課
134	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【補助】	コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大への対応として、国際コンテナ戦略港湾の港湾施設の整備を行う。	一般会計	0.26	無								0.26	①	③							218			港湾局	計画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の 担当部署・課				
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	備考	部署	担当課		
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階
135	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備【直轄】	地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾において、岸壁の整備を行う。	一般会計	15.50	無										15.50	①	①	218				港湾局	計画課	
136	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備【補助】	地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾において、岸壁の整備を行う。	一般会計	3.75	無										3.75	①	②	218				港湾局	計画課	
137	財務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	国際協力銀行(JBIC)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援	本年5月に公表された「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」において、今後5年間の目標として、インフラ分野に約2,000億ドルの資金を供給することとされていることから、国際協力銀行(JBIC)の財務基盤を強化することで、日本企業の海外インフラ展開を支援する。	一般会計	195.00	無	195.00	①	①	①														国際局	開発政策課
138	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大(探鉱・資産買収等出資事業出資金)	G7伊勢志摩首脳宣言において、上流開発投資の促進にG7が主導的役割を果たすことに合意したことを受け、G7議長国として率先して資源開発投資を牽引し、資源価格が低下する好機を捉え、資源の安定供給確保を図るため、法改正を含む制度整備を図りつつ、大型開発案件等に対する、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)によるリスクマネー供給を拡大する。	一般会計	124.00	無	124.00	①	△	-									0208			JOGMECの石油の開発出資事業については、その実行に法改正が必要であったことから、昨年11月中旬の臨時国会での法案成立及び12月の関連規定の整備を経てからの案件組成となったが、現在、想定している案件について、国からの出資を受け、JOGMEC—民間企業との間で順調に契約締結作業を進めている。	資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油・天然ガス課	
139	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大(鉱物資源開発の推進事業)	近年の資源価格の低減と探鉱・開発投資の停滞を踏まえ、銅、鉛、白金族及びレアアース等の産業活動に不可欠な鉱物資源を対象に、海外企業が放出する優良鉱区の獲得や資源探査等を実施し、探鉱・開発の権利を我が国企業に引き継ぐことで供給源の多角化を図る。	一般会計	4.00	無	4.00	①	①	①									0310				資源エネルギー庁 資源・燃料部	資源・燃料部 鉱物資源課	
140	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	資源価格安定化・競争力強化のための上流開発投資支援[産投]	G7伊勢志摩首脳宣言において、上流開発投資促進にG7が主導的役割を果たすことに合意したことを受け、議長国として率先して資源開発投資を牽引する必要がある。企業買収・資本提携等の支援により、資本金、経営ノウハウ、技術力の獲得を通じた我が国上流開発企業の競争力を強化するとともに、エネルギーの安定供給強化により産業空洞化を防ぎ、我が国産業競争力の維持・向上することが重要である。このため、法改正を含む制度整備を図りつつ、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による上流開発投資支援を拡充する。	一般会計	1,500.00	無	1,500.00	△	-	-												JOGMECの企業買収事業については、その実施に法改正が必要であったことから、昨年11月中旬の臨時国会での法案成立及び12月の関連規定の整備を経てからの案件組成となったが、現在、海外資源会社の買収に向け、企業価値や法的観点等の詳細作業を進めている。	資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油・天然ガス課	
141	財務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	国際協力機構(JICA)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援	本年5月に公表された「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」において、今後5年間の目標として、インフラ分野に約2,000億ドルの資金を供給することとされているところ、円借款の承諾規模を維持しつつ、日本企業に確実に裨益するタイド円借款を促進するため、国際協力機構(JICA)の財務基盤を強化する。	一般会計	857.00	無	857.00	①	①	①									0047				国際局	開発政策課	
142	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	日本貿易保険(NEXI)のリスクマネー供給及び財務基盤強化	「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」において、「今後5年間の目標として、約2,000億ドルの資金等を供給し、「関係機関について十分な財務基盤を確保」することとされた。そのため、(独)日本貿易保険<NEXI>に出資を行い、財務基盤の強化を図る。	一般会計	650.00	無	650.00	①	①	①									0099				貿易経済協力局	通商金融課	
143	総務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等	展開対象国及び対象分野(通信、放送(4K・8K等)、郵便、防災、衛星、統計等)における成果の拡充を図るため、戦略的な対外広報及びフィードバック調査等の案件受注に向けて後押しとなる支援を迅速に実施することで、対象国の横展開及び展開ステージの移行を促進する。	一般会計	5.79	無										5.79	①	①	0131				国際戦略局	国際政策課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課		
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階		「契約開始」段階					「補正予算額」段階	
144	外務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	インフラ輸出・中小企業等の国際展開支援	途上国の開発課題と我が国の優れた製品・技術等のマッチング等を行い、開発課題の解決に資すると同時に、新興国を中心に拡大を続けるインフラ需要や海外の成長市場の獲得を図るもの。	一般会計	50.00	無	49.00	①	①	①								1.00	①	②	0072 0129			国際戦略局	政策課(JICA)			
145	外務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	ODAを活用したインフラ、日本製機材等の海外展開支援	無償資金協力を活用し、途上国へ我が国の質の高いインフラ、機材を供与することにより、こうした国々の経済社会開発を支援するとともに、我が国のインフラ、機材の海外展開を促進し、国内経済の活性化に貢献する。	一般会計	52.00	無	52.00	①	③	△											0128		コンサルタントによる設計等が必要な案件であったため、実際に事業を実施する企業との契約には至っていないもの。	国際協力局	開発協力総括課			
146	外務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	投資協定交渉の加速化のための措置	アフリカ諸国等との投資協定交渉加速化のために、アフリカ各国でのセミナーの開催や交渉担当者の招へいを行う。	一般会計	0.29	無													0.29	①	①	0067			経済局	経済連携課		
147	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	医療国際展開等推進事業	新興国等における日本式医療機関整備に関する調査を実施。	一般会計	3.97	無															3.97	①	①			医政局	総務課医療国際展開推進室	
148	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	アジア健康構想サポート事業	アジア健康構想に係る調査・研究・提言・政策の実行等を行う。	一般会計	8.50	無	8.50	②	②	②												0848			老健局	振興課		
149	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	質の高いインフラ普及促進事業	海外のインフラ需要を取り込むために、各国・地域のインフラニーズに応じたPR媒体制作・広報及び現地セミナーの開催等の質の高いインフラのPR活動を実施。	一般会計	2.00	無																2.00	①	②	0078		貿易経済協力局	貿易振興課
150	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業	日本企業の海外インフラ案件獲得を支援するために、インフラ案件が公示される以前の段階における詳細F/Sに必要な事業費について一部補助を実施する。	一般会計	10.00	無																10.00	①	②	0079		貿易経済協力局	貿易振興課
151	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業	日本企業の海外エネルギー・インフラ案件獲得を支援するために、インフラ案件が公示される以前の段階における詳細F/Sに必要な事業費について一部補助を実施する。	一般会計	10.00	無																10.00	①	①	0220		貿易経済協力局	貿易振興課
152	外務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	インフラシステム輸出促進強化経費	コンサルタント等に他国(競合国)が海外で遂行するインフラプロジェクトの実態調査を委託。	一般会計	0.25	無																0.25	①	①	0070		経済局	政策課
153	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	インフラシステム海外展開の推進	日本のインフラシステムの特長を相手国政府・民間企業等に理解してもらうため、広報コンテンツ作成、ビジネスモデル調査等を実施する。	一般会計	1.03	無																1.03	①	①	0460 0462		総合政策局	国際政策課/参事官(グローバル戦略)
154	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	インフラシステム海外展開の推進	日本のインフラシステムの特長を相手国政府・民間企業等に理解してもらうため、広報コンテンツ作成、発信手法、ビジネスモデル調査等を実施する。	一般会計	0.20	無																0.20	①	①	271		都市局	総務課国際室・まちづくり推進課
155	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	公衆衛生危機管理体制の強化支援のためのWHOへの提出事業	アフリカ等途上国における公衆衛生危機に備えたWHOの体制整備について、支援を行う。	一般会計	30.00	無	30.00	①	①	①													819			大臣官房	国際課	
156	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	東アジア経済統合研究協力事業(拠出金)	日本の中堅・中小企業がASEAN各国で活躍し得る基盤の整備を図り、日本がASEANという成長市場を取り込むことを目指す。	一般会計	10.00	無																10.00	①	①	0071		通商政策局	アジア大洋州課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課				
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課			
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	
157	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	新市場進出等支援事業	2016年5月6日露首脳会談にて安倍総理が提示した「8項目の協力プラン」の具体化のため、①ロシア産業見本市イノブコムへの我が国のパートナー国としての参加、②我が国中堅・中小企業への専門家派遣等によるロシア進出支援を行う。	一般会計	5.22	無	5.22	①	①	①							0081				通商政策局	ロシア・中央アジア・コーカサス室				
158	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	新市場進出等支援事業(うち産業・経済革新関連事業)	2016年5月6日露首脳会談にて安倍総理が提示した「8項目の協力プラン」の具体化のため、専門家派遣によるロシア企業等の生産性等調査・診断や、人材育成等のほか、ロシアの生産性向上や産業多様化につながる事業を行う。	一般会計	5.99	無											5.99	①	①		0081			通商政策局	ロシア・中央アジア・コーカサス室	
159	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	アジア生産性機構拠出金	現地日系企業の競争力強化を図るため、ものづくりの現場を支える現地日系企業のサプライヤー候補となる企業等の中核人材の育成等を行う。	一般会計	10.00	無											10.00	①	①		0073			貿易経済協力局	技術・人材協力課	
160	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	国際連合工業開発機関拠出金	開発途上国の持続可能な産業開発をミッションとする国際機関である国際連合工業開発機関(UNIDO)を通じて、アフリカ地域における日本の高性能な小型地熱発電の導入、運営・管理等の実証事業を行う。	一般会計	15.00	無											15.00	①	①		0082			貿易経済協力局	技術・人材協力課	
161	総務省	II.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	放送コンテンツ海外展開基盤整備事業	放送事業者等と、他分野・他産業(観光業、地産産業等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「デジタル・ジャパン戦略」、「地方の創生」、「クールジャパン戦略」等に資する放送コンテンツを制作、海外発信等する取組を支援する。	一般会計	13.40	無											13.40	①	①		0095			情報流通行政局	情報流通作品振興課	
162	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(4)インフラなどの海外展開支援	コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業	・コンテンツの海外展開を通じた日本の魅力発信のため、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助の総合的支援 ・権利許諾が円滑に行われるための権利情報データベースへの登録や活用を通じた効果的なコンテンツ海外展開体制を構築する等の環境整備。	一般会計	59.99	無					59.99	①	①	①								0128	随時募集・随時採択	商務情報政策局	コンテンツ産業課	
163	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	IoTを活用した新ビジネス創出推進事業(IoT新ビジネス創出基盤整備事業)	訪日外国人の潜在情報等を活用したおもてなしサービスを可能にする情報連携基盤に関する実証など、IoTビジネスの創出の課題となる規制・制度の見直し等に向けた実証を行い、新たなIoTビジネスの創出を促進するための環境整備を図る。	一般会計	8.01	無											8.01	①	①		0063			商務情報政策局	情報産業課	
164	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	IoTを活用した新ビジネス創出推進事業(地方発IoTビジネス創出事業)	地方におけるIoTビジネスの創出に向けた取組への支援等を通じて、新たなIoTビジネスの創出を促進するための環境整備を図る。	一般会計	0.99	無	0.99	①	①	①											0429			商務情報政策局	情報技術利用促進課	
165	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	IoTを活用した社会システム整備事業	家庭における家電情報等を活用した様々なサービスの実現に向けた実証など、IoTビジネスの創出等の課題となる規制・制度の見直し等に向けた実証を行い、新たなIoTビジネスの創出や社会システム全体の効率化を促進するための環境整備を図る。	一般会計	3.00	無											3.00	①	②		0328			商務情報政策局	情報産業課	
166	総務省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	IoTサービス創出支援事業	地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なるルールの明確化等を行う。	一般会計	7.00	無											7.00	①	③		0096			情報流通行政局	情報流通振興課	
167	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業	AI技術と我が国の強みであるものづくり技術の融合等により、我が国発の新たな付加価値を創出するため、国内外の脳智を集めた産学官一体の研究拠点を構築する。	一般会計	194.99	無	194.99	①	△	-								0424 0425				0424 0425	産業技術環境局	研究開発課		
168	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	ロボット導入促進のためのシステムインテグレーション育成事業	労働環境改善や作業の自動化に向けたロボットシステムをモデル構築し、多くの事業者へ提案し、広く展開していくシステムインテグレーター(Sier)を育成し、増やすことを通じて、中小企業等のロボット導入を支援する。	一般会計	13.96	無					13.96	①	②	③								0046			製造産業局	産業機械課 ロボット室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部署・課	
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階					
169	総務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	ICT人材育成	若年層に対するプログラミング教育を全国展開するとともに、IoT時代に向けた高度ICT人材の創出に向けて、データ解析、クラウド技術、ワイヤレス技術等のスキルを総合的に習得するための社会人教育を集中的に実施。	一般会計	1.99	無											1.99	①	①	0089 0098		情報流通行政局	情報活用支援室
170	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	メディア芸術データベースの機能拡充	メディア芸術データベースの機能拡充	一般会計	0.82	無											0.82	①	①	0347		文化庁文化部	芸術文化課
171	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	IoT等連携推進事業	ドイツで開催されるIoT関連大規模展示会CeBIT2017に日本が正式パートナーとして参加することが決定した事を受け、この機会を最大限活用して我が国企業のビジネス展開を支援するため、参加企業を支援するとともに、関連する情報発信、ビジネスマッチング等を実施する。	一般会計	7.97	無	7.97	①	①	①										0423		商務情報政策局	情報経済課
172	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	社会インフラの点検を行うロボットの開発・導入を促進するため、その試行的導入・検証を行う。	一般会計	0.68	無											0.68	①	①	0300		総合政策局	公共事業企画調整課
173	経済産業省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、短納期、低コストで小型かつ高性能なレーダ地球観測衛星を開発し、打ち上げ実証等を実施する。レーダ衛星は、光学衛星では撮像できない夜間・悪天候における撮像が可能となる。先行して開発を進めている光学衛星と本レーダ衛星を組み合わせたことにより、短納期、低コストで高性能な地球観測システムを構築することが可能。本事業を通じて、光学衛星、レーダ衛星、地上局をひとつの衛星システムとして国際市場へ参入する。	一般会計	23.00	無											23.00	①	①	0037		製造産業局	宇宙産業室
174	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	線形加速器の超伝導化によるイノベーション基盤の整備	113番元素合成に成功した線形加速器RILAC(ライラック)を超伝導化し、119番・120番元素合成研究を加速する。	一般会計	40.05	無	40.05	①	①	①										0185		研究振興局	基礎研究振興課
175	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	我が国の計算科学技術基盤等の強化及び産業利用の促進	「京」について、増大するデータに対応し、共用ストレージを整備する。	一般会計	17.30	無	17.30	①	①	②										0221		研究振興局	参事官(情報担当)付計算科学技術推進室
176	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	イノベーション創出に貢献する大規模計算機能の強化	海洋研究開発機構の計算機施設の機能を強化することで、より効果的・効率的な成果創出の促進、成果の発信・社会還元、自治体・企業等への情報提供、産業応用の加速等を目指す。	一般会計	40.50	無	40.50	①	①	①										0297 0298		研究開発局	海洋地球課
177	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	海洋オープンイノベーションの創出	海洋研究開発機構が有する深海底生物・微生物サンプルに対するニーズの高度化・多様化に対応し、オープンイノベーションを加速するため、サンプルの多面的な解析情報を付加するための整備を行う。具体的には、深海底生物・微生物サンプルの代謝経路情報、ナノ微細構造情報等について高度な分析が可能な機器を整備する。	一般会計	3.90	無	3.90	①	①	①										0297		研究開発局	海洋地球課
178	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	放射性廃棄物減容化研究開発の推進	加速器を組み込んだ原子炉を用いて毒性の高い核種を毒性の低い核種に変換するための技術開発を実施する。	一般会計	1.10	無	1.10	①	②	③										0265		研究開発局	原子力課
179	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	基幹ロケットの開発	我が国の宇宙輸送の自立性を確保するための国家基幹技術として、我が国の総合力を結集してH-IIA/Bロケット、イプシロンロケットの高度化とH3ロケットの開発を行う。	一般会計	138.72	無	138.72	①	①	②										0286 0287 0288		研究開発局	宇宙開発利用課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課	
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階		「契約準備」段階					「契約開始」段階
180	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	宇宙ステーション補給機の開発	国際宇宙ステーション(ISS)の運用に必要な経費分担を、宇宙ステーション補給機(HTV)による食料や実験機器等、物資の輸送で履行する。	一般会計	54.00	無	54.00	①	①	①											0283		研究開発局	宇宙開発利用課			
181	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	次世代衛星の開発	日本が培ってきた技術をもとに、広域、高分解能のリモートセンシング衛星の開発を進めるとともに、データを地上局へ中継するための衛星、更なる高機能化を目指すための技術試験衛星の開発を加速する。	一般会計	58.48	無	58.48	①	①	①												0286		研究開発局	宇宙開発利用課		
182	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	宇宙航空関連施設の整備	ミッションや研究開発推進の上で必要な施設設備の整備・改修作業等、経年による劣化や老朽化更新作業等を行う。	一般会計	28.34	無	28.34	①	①	①												0287		研究開発局	宇宙開発利用課		
183	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	最先端エネルギー技術の実現加速	ITER計画における大規模超伝導コイル製作技術等を確立し、国際大型科学技術プロジェクトを先導するとともにエネルギー制約の克服、最先端の健康立国の実現に貢献し、国際競争力の強化に貢献する。	一般会計	53.11	無	53.11	①	①	②												0230 0244		研究開発局	研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)		
184	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	核融合研究所の施設等に係る点検・整備	国際約束である幅広いアプローチ(BA)活動に基づき、欧州調達機器の試験運転を安全に実施するべく、先進超伝導トカマクJT-60SAを支えるインベーション基盤の整備を図る。	一般会計	6.84	無	6.84	①	①	①												0250		科学技術・学術政策局	研究開発基盤課 量子研究推進室		
185	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立大学法人の教育研究基盤装置の整備	国立大学法人が人材育成・学術研究を展開するうえで必要不可欠な教育研究基盤装置等を整備する。	一般会計	60.99	無	60.99	①	①	①												0154		【国立大学法人】 高等教育局	【国立大学法人】 国立大学法人支援課 【国立大学法人】 大学共同利用機関法人 研究振興局 学術機関連		
186	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立大学法人の教育研究基盤設備の整備	国立大学法人が人材育成・学術研究を展開するうえで必要不可欠な教育研究基盤設備等を整備する。	一般会計	48.98	無	48.98	①	①	①												0145		高等教育局	国立大学法人支援課		
187	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	理科教育設備整備	学校教育における理科教育の振興を図るため、「理科教育振興法」に基づいて、学校設置者に対して、理科教育設備の整備等に要する経費の補助。	一般会計	3.35	無									3.35	①	②					0207		初等中等教育局	教育課程課		
188	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	未来の産業創造に向けた研究成果実用化促進事業	大学等やJST支援事業の成果を利用し、大型事業に挑戦するベンチャー企業も含め、将来有望な企業を取り組む実用化開発を支援。開発リスクをJSTが負うことにより、リスクは高いが成功すれば社会へのインパクトが大きい開発を推進し、研究成果の実用化を促進。	一般会計	120.00	無	120.00	①	①	①												0183		科学技術・学術政策局	産業連携・地域支援課		
189	文部科学省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	地域科学技術実証拠点整備事業	地域の大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を事業化につなげ、地域が成長しつつ一億総活躍を実現していくために、企業と大学・公的研究機関等が連携し、研究等の成果を実証するための施設・設備を整備する。大学・公的研究機関等を拠点として研究室、複数企業及び地方自治体が一つの施設等に結集し、産学官連携体制を強化し、民間資金を呼びこみつつ、地域で生まれた研究開発成果の地域による事業化の実現により、地域の雇用創出と経済活性化を目指す。	一般会計	150.00	無																0182		科学技術・学術政策局	産業連携・地域支援課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは 既 存 基金 の 有 無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の 担当部局・課								
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	備考	部局	担当課		
									「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「着手」 段階	「契約 準備」 段階
190	文部科学省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備及び設備整備	マテリアルズオープンプラットフォーム新棟の建設工事及びマテリアルズオープンプラットフォームの構築に資する設備の整備	一般会計	35.00	無	35.00	①	-	-													0233 0237		建設工事に関しては、仕様書作成のための詳細調査の過程で、予算要求時の計画を見直す必要が生じたため、現在工事入札公告まで完了しており、10月上旬には契約開始予定。設備整備に関しては、「契約開始」段階に至っている。	研究振興局	参事官(ナノテク・物質・材料担当)付		
191	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業(研究開発型ベンチャー等の実用化開発支援)	研究開発型ベンチャー企業等が橋渡し研究機関等と連携して取り組む実用化開発等を支援。	一般会計	14.84	無	14.84	①	①	②													0017			産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課		
192	経済産業省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業(ベンチャー企業支援システム開発事業)	政府のベンチャー向け補助金、委託費等について、事業の検索から申請まで、オンライン・ワンストップで行うことが可能なプラットフォームを構築する。	一般会計	0.16	無	0.16	①	②	③													0017			産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課		
193	国土交通省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	i-Construction推進のための検討・実証事業	建設現場の生産プロセスにおいて、3次元データを効率的に活用するための環境整備に向けた課題の抽出等を行う。	一般会計	0.60	無												0.60	①	①					新29-0020			大臣官房	技術調査課
194	国土交通省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	造船における革新的生産技術の導入促進	造船業の生産性向上を図るため、人工知能を活用した自動溶接ロボット等の革新的な生産技術やシステムの導入を支援する。	一般会計	0.90	無													0.90	①	①				373			海事局	船舶産業課
195	金融庁	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)拠出金	平成29年4月、東京に開設予定の監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の常設事務局について、金融庁がホスト国として負担することが決定した開設費用を拠出するための経費。	一般会計	0.73	無													0.73	①	①				0013			総務企画局	IFIAR戦略企画本部 IFIAR戦略企画室
196	国土交通省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	新船型開発の促進	船舶の高性能化を推進するため、試験施設をより効率的に運用し、より多くの試験が出来るよう同施設を改良するもの。	一般会計	1.42	無	1.42	①	②	②														430			海事局	海洋・環境政策課	
197	内閣府	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	産学官共同医薬品・医療機器研究開発プロジェクト	産学官共同による医薬品・医療機器の研究開発を促進するため、国立研究開発法人日本医療研究開発機構へ出資を行う。	一般会計	550.00	無	550.00	①	②	-																事業スキームを含めて新規の事業であり、慎重な検討を経て、3月に公募を開始。公募採択に当たっては、有識者による書面審査・ヒアリング等を経る必要があるため、8月をメドに契約を開始する予定。	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構担当室		
198	厚生労働省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	医療のデジタル革命実現プロジェクト	国立研究開発法人日本医療研究開発機構を中心に、先端的ICT技術や人工知能(AI)等を医療に応用するための施策を実施する。	一般会計	58.44	無	58.44	①	①	①														884			大臣官房	厚生科学課	
199	総務省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	医療・健康データ活用基盤高度化事業	医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・健康データを活用するための情報連携基盤や8K等の高精細医療映像データ活用のための基盤を構築・高度化	一般会計	39.93	無	9.95	③	③	③								29.98	①	②				0065 0099			情報流通行政局	情報流通高度化推進室	
200	厚生労働省	II.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	創薬支援機能の強化(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所)	官民共同によるオープンイノベーションを推進するための共同研究施設を新たに設ける。	一般会計	4.51	無	4.51	①	①	①														887			大臣官房	厚生科学課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは 既存基金の 上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課				
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		
201	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金	国立高度専門医療研究センターにおける研究開発法人としての機能強化を推進するための研究機器の整備に対する補助。(がん研究センター)	一般会計	0.68	無	0.68	①	①	②										0102			医政局	医療経営支援課			
202	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金	国立高度専門医療研究センターにおける研究開発法人としての機能強化を推進するための研究機器の整備に対する補助。(循環器病研究センター)	一般会計	0.99	無	0.99	①	①	②											0099			医政局	医療経営支援課		
203	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金	国立高度専門医療研究センターにおける研究開発法人としての機能強化を推進するための研究機器の整備に対する補助。(精神・神経医療研究センター)	一般会計	0.65	無	0.65	①	①	①											0100			医政局	医療経営支援課		
204	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金	国立高度専門医療研究センターにおける研究開発法人としての機能強化を推進するための研究機器の整備に対する補助。(国際医療研究センター)	一般会計	0.64	無	0.64	①	①	①											0103			医政局	医療経営支援課		
205	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金	国立高度専門医療研究センターにおける研究開発法人としての機能強化を推進するための研究機器の整備に対する補助。(成育医療研究センター)	一般会計	0.64	無	0.64	①	①	①											0104			医政局	医療経営支援課		
206	厚生労働省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金	国立高度専門医療研究センターにおける研究開発法人としての機能強化を推進するための研究機器の整備に対する補助。(長寿医療研究センター)	一般会計	0.63	無	0.63	①	①	①											0101			医政局	医療経営支援課		
207	総務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速		国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が研究開発を通じて蓄積してきた言語情報データ、脳情報モデル等について、NICTの実証ネットワークを通じて全国規模で利用可能とし、研究開発と実証を加速する「最先端AIデータテストベッド」を構築する。	一般会計	22.00	無	22.00	①	③	-											0163	昨今のAI研究開発への世界的な投資拡大に伴い、資料の価格高騰が生じ、その調達手法の検討等調整に時間を要したとともに、仕様書の意見照請の調整に時間を要したため。(契約開始予定:9月)	国際戦略局	技術政策課			
208	総務省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業	地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験を通じて、地上4K放送等放送サービスの高度化を推進し、我が国の経済活性化を図る。	一般会計	9.00	無															9.00	③	③	0097	情報流通行政局	放送技術課 情報通信作品振興課 衛星・地域放送課	
209	内閣官房	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	マイナポータルへのアクセス改善のための機能追加	マイナポータルを利用するためには公的個人認証による本人確認が必要であるため、利用する端末への公的個人認証のJPKIクライアントソフトのインストールに加え、ICカードリーダーの準備が必要となる。 新たにQRコードを活用した本人確認用のアプリケーションの開発を行うことで、ICカードリーダーに代えてスマートフォンを利用したマイナポータルへのログインが可能となる。	一般会計	4.00	無															4.00	①	②		番号制度推進室		
210	内閣府	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	デジタルデバйд対策としてのマイナポータルへのアクセスポイントの整備	デジタルデバйдを是正することを目的として、マイナポータル専用端末を自治体の窓口を設置する。	一般会計	11.00	無																11.00	①	①		大臣官房	番号制度担当室
211	国土交通省	Ⅱ.21世紀型のインフラ整備	(5)生産性向上へ向けた取組の加速	トラック運送業の生産性向上促進事業	トラック運送業者の共同輸配送、デジタル式運行記録計を活用した実証実験等を行う。	一般会計	0.41	無																0.41	①	②	0046	自動車局	貨物課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の上 積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課												
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部局	担当課								
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階														
																								①					②	①	②	①	②	①	②	
222	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業)	国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。	一般会計	763.41	無							763.41	①	①	②								0118		中小企業庁	技術・経営革新課							
223	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(サービス等生産性向上IT導入支援事業)	中小企業等経営強化法に沿って、経営力向上を支援するITシステムの導入等費用の一部を補助する。	一般会計	100.00	無							100.00	①	①	②										0117		商務・サービスグループ	サービス政策課					
224	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(商店街集客力向上支援事業)	商店街等において外国人観光客の消費需要等を取り込むための環境整備や消費喚起につながるIC型ポイントカードシステム又はキャッシュレス端末等の整備を支援する。	一般会計	9.98	無							9.98	①	①	②											0115		中小企業庁	商業課				
225	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(まちなか集客力向上支援事業)	中心市街地における外国人観光客の消費需要取り込みのための、特産品販売店・飲食店等、施設整備を支援。	一般会計	5.00	無																					5.00	①	②	0111		地域経済産業グループ	地域経済産業グループ中心市街地活性化室	
226	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(IT関連の専門家等派遣事業)	よろず支援拠点や地域プラットフォーム(地域PF)が、個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じたIT関連の専門家等を原則3回まで無料で派遣。	一般会計	5.01	無																						5.01	①	①	0119		中小企業庁	経営支援課
227	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(経営力向上・IT基盤整備支援事業)	中小企業・小規模事業者等の業種の垣根を越えた企業間の電子データ連携に関する先進的事例の調査を行うとともに、中小企業・小規模事業者等に対して、ITを活用して付加価値向上、業務効率化などの経営力向上を図る取組事例を紹介する相談会を開催する。	一般会計	12.98	無																						12.98	①	①	0119		中小企業庁	技術・経営革新課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課						
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部局	担当課		
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階		「契約 準備」 段階					「契約 開始」 段階	
228	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(海外展開戦略等支援事業)	2016年2月に発出した「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、専門家が、中堅・中小企業の海外展開に向けた戦略策定まで総合的に支援する。	一般会計	29.96	無	29.96	①	①	①																通商政策局	通商政策局経済連携課	
229	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(海外展開戦略等支援事業)	成長著しいASEANにおいて現地企業との共同実証事業等を実施し、社会課題解決型の新産業創出を支援する。	一般会計	20.00	無											20.00	①	①							通商政策局	アジア大洋州課	
230	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業)	地域の観光産業の高度化を図るための先進事業や連携計画の策定等を支援。	一般会計	4.97	無											4.97	①	①								商務・サービスグループ	サービス政策課
231	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資の活性化のための基盤強化事業	公設試等による、地域で共同利用可能なIoT設備等の導入を支援し、地域イノベーション創出のための基盤整備を行う。また、導入設備を十分に活用できるよう公設試等の人材育成を行う。	一般会計	10.00	無											10.00	①	②								地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課
232	環境省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業	高い省エネ効果を有し、HFC(ハイドロフルオロカーボン)を使用しない自然冷媒(二酸化炭素、アンモニア、空気等)への転換が求められる冷凍冷蔵倉庫等の省エネ型自然冷媒機器に対して、導入を補助する。	一般会計	10.00	無					10.00	①	①	①													地球環境局	地球温暖化対策課 フロン対策室
233	厚生労働省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援事業	全国47都道府県において、事業場内で最も低い時間給が1,000円未満の事業場を対象に、生産性向上等に資する設備・器具の導入、経営コンサルティングの実施などの業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その業務改善に要した経費の一部を助成する(業務改善助成金)。また、中小企業・小規模事業者により組織される全国規模及び都道府県規模の業種別団体を対象に、賃金の底上げを行うことを目的とした生産性向上の取組について助成する(業種別中小企業団体助成金)。これらに加え、助成金の周知広報を行うことにより、最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援を行う。	一般会計	29.29	無											29.29	①	①								労働基準局	賃金課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課							
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)		関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課						
									「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階
234	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	取引条件改善事業	下請事業者が多い業種(製造業等)について、下請ガイドライン作成業種ごとに、同ガイドラインのフォローアップや浸透に向けた取組の強化、業種特性に応じた課題解決の仕組みづくり等を行う。また、民間企業への波及効果の大きい官民の取引条件に関する実態調査の強化及び改善の仕組みづくり等を行う。	一般会計	4.49	無															4.49	①	①	0142		中小企業庁 事業環境部	取引課		
235	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	地域未来投資促進事業(アンテナショップ、展示会・商談会、ECサイト整備事業)	小規模事業者に、アンテナショップ、展示会・商談会、インターネット通販サイトなどの販路開拓等を図る場を提供する取組を支援。	一般会計	50.01	無															50.01	①	①	③		0120		中小企業庁	小規模企業振興課
236	経済産業省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	小規模事業者販路開拓支援事業	小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組等を支援。	一般会計	120.01	無															120.01	①	①	△		0120	3月下旬に追加公募の方針が決定し、4月から追加の公募を行ったため。	中小企業庁	小規模企業振興課
237	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	中小企業向け広報・啓発・相談事業	平成29年度から新たに個人情報保護法の適用対象となる中小企業(※5,000件要件廃止)に対して、セキュリティ強化などの経営環境の整備を円滑に行うことができるように、制度の周知・徹底を図る必要があることから、①全国説明会、②相談窓口の設置を行う。	一般会計	0.71	無															0.71	①	①				個人情報保護委員会	総務課	
238	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	個人情報の円滑な越境移転のための環境整備事業	各国のデータ保護機関との協力関係の構築や国際的なデータ保護の枠組みへの積極的な参加を図る。	一般会計	0.10	無															0.10	①	①				個人情報保護委員会	総務課	
239	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	交通安全対策、無電柱化の推進【直轄】	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から無電柱化を推進。また、道路利用者の安全・安心の確保を図るため、歩道整備や交差点改良等により効果的な交通事故対策等を推進。	一般会計	186.37	無															186.37	①	①		0180 0038		道路局	企画課	
240	国土交通省 内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	交通安全対策、無電柱化の推進【直轄】【沖縄】	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から無電柱化を推進。また、道路利用者の安全・安心の確保を図るため、歩道整備や交差点改良等により効果的な交通事故対策等を推進。	一般会計	0.20	無															0.20	①	②		0072		道路局	企画課	
241	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	鉄道施設の安全対策事業	地域鉄道事業者が行う信号保安設備、線路設備等の整備を支援する。	一般会計	11.26	無															11.26	①	①		0284		総合政策局	公共交通政策部 交通支援課	
242	厚生労働省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	水道施設の耐震化対策	大規模地震等に備え、耐震性が低く、法定耐用年数を超過している水道管路について、耐震適合性のある管路への更新事業を緊急的に行うことにより、安定的に安全な給水を確保する。また、人口減少社会に備える。	一般会計	160.00	無															160.00	②	-		347	他事業との調整等に時間を要したため。 H29.8月以降に契約開始となる見込み。	医薬・生活衛生局	水道課	
243	厚生労働省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	水道施設の水質安全対策(厚生労働省分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設等の整備を緊急的に行い、安定的に安全な給水を確保する。	一般会計	185.19	無															185.19	①	-		347	他事業との調整等に時間を要したため。 H29.8月以降に契約開始となる見込み。	医薬・生活衛生局	水道課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部署	担当課				
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		
244	厚生労働省 内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	水道施設の水質安全対策(沖縄分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設等の整備を緊急的にを行い、安定的に安全な給水を確認する。	一般会計	12.66	無										12.66	①	-			62		入札等に時間を要しているため、H28.9月に隣に契約開始となる見込み。	医薬・生活衛生局	水道課		
245	厚生労働省 国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	水道施設の水質安全対策(北海道分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設等の整備を緊急的にを行い、安定的に安全な給水を確認する。	一般会計	39.97	無										39.97	①	-			413		入札等に時間を要しているため、H28.8月に隣に契約開始となる見込み。	医薬・生活衛生局	水道課		
246	厚生労働省 国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	水道施設の水質安全対策(離島分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設等の整備を緊急的にを行い、安定的に安全な給水を確認する。	一般会計	2.18	無										2.18	①	△			409 410		他事業との調整等に時間を要したため、H28.7月中には契約開始となる見込み。	医薬・生活衛生局	水道課		
247	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	鉄道の防災・安全対策の強化	地域鉄道の安全対策を促進するとともに、鉄道施設の老朽化対策、青函トンネルの機能保全に資する設備の更新を実施する。	一般会計	27.61	無	3.68	①	①	①											23.93	①	①	148 150		鉄道局	鉄道事業課地域鉄道支援室 施設課
248	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	大型貨物車等の衝突事故安全対策	ガードレール等の防護柵の性能を検証する試験施設について、25トン級(現在は20トン級まで)の大型貨物車の衝突試験が可能となるよう同施設の改良を行う。	一般会計	4.90	無															4.90	①	②	431		国土技術政策総合研究所企画部	企画課
249	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている上下水道にコンセッション事業(PFI)を導入することが重要。このため、先行案件を結成するための強力な政策的インセンティブを講じることが必要。これにより、平成28年度末までの具体化目標の達成を図るとともに経済財政一体改革へ貢献。	一般会計	13.92	無										13.92	②	③				0014		政策統括官(経済社会システム担当)	民間資金等活用事業推進室		
250	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	条件不利地域の振興(離島)	離島の振興を図るため、空き家改修等の定住促進事業、離島の地域情報の発信などの交流促進事業、避難施設の整備等の安全安心向上事業に対して補助するもの。	一般会計	6.50	無										6.50	①	①				408		国土政策局	離島振興課		
251	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	条件不利地域の振興(奄美)	奄美群島の振興を図るため、台風による農作物被害を抑制する営農用ハウス等の整備を推進するとともに、防災拠点の整備等を推進する。	一般会計	3.70	無										3.70	①	②				410		国土政策局	特別地域振興官		
252	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	条件不利地域の振興(小笠原)	小笠原諸島の振興を図るため、簡易水道の更新や漁港の防波堤の整備等の事業に対して補助するもの。	一般会計	4.80	無										4.80	①	①				411		国土政策局	特別地域振興官		
253	環境省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	世界自然遺産小笠原諸島におけるグリーンアノール対策費	小笠原国立公園の世界自然遺産としての顕著で普遍的な価値を保全し、その魅力を維持・向上させるため、世界遺産委員会から勧告を受けている外来種対策のうち、喫緊の課題であるグリーンアノール対策を重点的に進める。	一般会計	1.98	無															1.98	③	③	224		自然環境局	国立公園課
254	総務省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	情報通信基盤整備推進事業	民間事業者による投資が見込まれない過疎地域・辺地・離島等の「条件不利地域」において、地方公共団体が光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合には、その事業費の一部を補助することで、地方創生を推進し、地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進する。	一般会計	1.99	無										1.99	①	③				0113		総合通信基盤局電気通信事業部	事業政策課		
255	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	国内外の建設技能人材の戦略的な確保・育成	国内外の建設技能人材を確保・育成するため、登録基幹技能者(現場のマネジメント能力等があること)の資格認定を受けた技能者を対象とした特別講習等に対する支援を行うとともに、外国人建設就労者に対して戦略的な教育・活用を行う事業に対して支援を行う。	一般会計	2.50	無															2.50	①	①	345		土地・建設産業局	建設市場整備課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課		
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部署	担当課	
									「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階						
256	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	地方創生推進に関する知的基盤の整備	地域経済分析システム(RESAS)の改修やDMOクラウドの機能強化により、データに基づいた地域の課題分析等の利便性をさらに向上し、様々な主体による地方創生に向けた取組を支援する。	一般会計	3.30	無											3.30	②	②	0023			地方創生推進室	
257	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	地方創生カレッジ運営事業	地方創生カレッジを創設し、実践的なカリキュラムをeラーニング等により幅広く提供することで、地方創生人材を育成・確保し、一徳総活躍社会や21世紀型のインフラ整備を実現する。	一般会計	7.00	無											7.00	①	②	0021			地方創生推進室	-
258	内閣官房	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	特定有人国境離島の地域社会の維持に係る計画策定等支援	有人国境離島法が施行になる平成29年度当初から特定有人国境離島地域において、都道県計画に基づく施策を執行、推進することができるよう、国が直轄にて、雇用創出など地域社会維持を図るための計画策定等支援を実施する。	一般会計	2.70	無											2.70	①	①				総合海洋政策本部	
259	文部科学省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	文化庁の京都移転に関する調査研究	政府関係機関移転基本方針において、文化庁は数年の内に京都に移転するとされたことを受け、新たな政策ニーズに対応すべく文化庁庁舎の移転先選定調査等を実施する。	一般会計	0.12	無											0.12	①	①	0389			文化庁	長官官房政策課(文化庁機能強化検討室)
260	総務省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	過疎地域等の集落ネットワーク圏において、地域運営組織を形成し、住民自身による住民の「暮らし」を支える生活サポートシステムの構築や、コミュニティビジネスの創出等「なりわい」を継承・創出する活動の育成を支援するもの。	一般会計	2.00	無							2.00	①	①					0013			地域力創進グループ	過疎対策室
261	内閣官房	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	地方創生インターンシップ事業	地元企業のインターンシップ実施等を支援する「地方創生インターンシップ事業」を産官学で推進し広く発信することで、若者の東京一極集中の是正を図る。	一般会計	0.50	無											0.50	①	②				まち・ひと・しごと創生本部事務局	
262	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援	小さな拠点・地域運営組織形成の必要性や先進事例等の普及啓発や都道府県等による広域レベルでの人材育成体制の構築のための支援を行う。	一般会計	0.60	無											0.60	①	①	0027			地方創生推進事務局	
263	総務省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	ICT街づくりの成功モデル等の普及展開に取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費一部を補助する	一般会計	3.00	無							2.70	①	③	0.30	②	②	0079			情報流通行政局	情報通信政策課	
264	厚生労働省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	地域活性化雇用創出プロジェクト	各都道府県の提案する産業政策と一体となって雇用を創出する事業から、コンテスト方式により、安定的な正社員雇用の創出効果が高い事業を選定し、その費用について補助を行う。事業を選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、経済団体、金融機関、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。	労働保険特別会計	30.34	無							30.34	①	①				923			職業安定局	地域雇用対策課	
265	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	環境ストック活用推進事業(サステナブル建築物等先導事業(木造先導型))	CLT(直交集成材)など新たな建築材料を活用した木造建築技術を導入するための実証実験等を行う実験棟の整備に対して補助するもの。	一般会計	1.50	無							1.50	①	①	①				0070			住宅局	住宅生産課木造住宅振興室
266	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	軽井沢スキーバス事故を踏まえた安全対策【直轄】	貸切バス事業者の安全に係る情報を一元的に管理するデータベースを構築する。	自動車安全特別会計	0.50	無											0.50	①	①				自動車局	安全政策課
267	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進	軽井沢スキーバス事故を踏まえた安全対策【補助】	補助事業として貸切バス事業者に対し、先進安全自動車等の導入を支援する。	自動車安全特別会計	1.99	無											1.99	①	②	193			自動車局	安全政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部・課				
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)		D類型 (国が直接執行する事業)		関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課			
									「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「補正予算額」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						「補正予算額」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階
268	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進		「稼ぐまちづくり」の実現に向けたシティ・セールス手法の検討	一般会計	0.20	無											0.20	①	①	0139			地方創生推進室			
269	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進		交付金効果検証分析	一般会計	2.00	無											2.00	③	△	0136	(契約が遅れた理由)本事業が行政事業レビューの対象となり、その結果を踏まえて事業内容を修正する必要があったため。 (契約予定時期)29年7月		地方創生推進室			
270	内閣府	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進		地域産品魅力発信事業	一般会計	1.15	無											1.15	-	-	0137	(契約が遅れた理由)主な事業実施主体である地方公共団体において新年度から新たに実施する別のオリンピック関連の事業と連携することにより、効果的な事業執行が望めることから、当該事業と執行時期を合わせる必要があるため。 (契約予定時期)29年9月		地方創生推進室			
271	国土交通省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(3)地方創生の推進		建築物の防災性等の研究機能の強化	一般会計	2.21	無	2.21	①	②	②										425			大臣官房	技術調査課		
272	外務省	Ⅲ.英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	(4)リスクへの対応		EU離脱後の日EU及び日英関係に係る情報収集・分析	一般会計	1.00	無											1.00	①	①	0073			経済局	国際経済課		
273	国土交通省	Ⅳ.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興		熊本地震からの住まいの復旧・復興の推進(災害公営住宅整備事業)	一般会計	97.50	無											97.50	①	②	0002			住宅局	住宅総合整備課		
274	厚生労働省	Ⅳ.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興		被災者見守り・相談支援等事業	一般会計	4.30	無											4.30	①	①	702			社会・援護局	地域福祉課		
275	経済産業省	Ⅳ.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興		中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	一般会計	400.00	無											400.00	①	③	0136			中小企業庁	経営支援課		
276	農林水産省	Ⅳ.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興		治山事業【公共】	一般会計	17.65	無											16.05	①	①	1.60	①	①	0210 0225		林野庁	治山課、業務課
277	農林水産省	Ⅳ.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興		被災農業者向け経営体育成支援事業	一般会計	20.00	無											20.00	①	①	0082			経営局	就農・女性課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計・特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課				
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階									
278	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	強い農業づくり交付金(平成28年熊本地震被災施設整備等対策)	被災した共同利用施設の修繕や再取得を支援するとともに、被災を機に再編合理化等に取り組む場合に必要となる共同利用施設の整備を支援	一般会計	13.00	無											13.00	①	②			0137		生産局	総務課生産推進室		
279	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(平成28年熊本地震対応畜産・酪農収益力強化総合対策)	被災した畜産農家について、畜産クラスターの仕組みの下で、施設の復旧やコスト低減や規模拡大等を通じた収益力強化を強力に推進するための整備事業及び機械導入を支援する。	一般会計	14.00	無											12.02	①	②	1.98	①	①		0152		生産局	畜産企画課
280	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	次世代林業基盤づくり交付金(熊本地震木材加工流通施設復旧対策事業)	熊本地震で被災した木材加工流通施設の撤去・復旧・整備に対する支援に緊急的に取り組み、被災者の生活再建のための資材確保と地域経済の再生等を図る。 ※裏負担については県の10%嵩上げを計上。また市町村においても嵩上げを検討中	一般会計	1.60	無											1.60	①	①					0244		林野庁	木材産業課
281	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	強い水産業づくり交付金(熊本地震緊急対策事業)	平成28年熊本地震により被災した共同利用施設の整備又は修繕等を支援する。	一般会計	2.62	無											2.62	②	②					0298		水産庁	防災漁村課
282	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	強い水産業づくり交付金(熊本ノリ養殖業経営再開準備緊急支援対策)	熊本地震の影響を受けた地域のノリ乾燥機の点検整備を初回収穫前の10月中に終了させるため、地域ぐるみで計画的・効率的に点検・整備を進める産地全体の経営再開の取り組みに向けて緊急的に支援する。	一般会計	0.38	無											0.38	②	②					0298		水産庁	栽培養殖課
283	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	H28年熊本地震により被害を受けた農林水産業共同利用施設の復旧経費の一部の熊本県に対する補助	一般会計	2.80	無											2.80	①	②					0319		大臣官房	文書課災害総合対策室
284	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	国立研究開発法人森林総合研究所災害復旧事業	熊本地震により被災した(研)森林総合研究所九州支所(熊本市)及び九州育種場(合志市)の研究施設、研究設備等の修繕や更新等を行う。	一般会計	10.50	無	10.50	①	①	①														0184		林野庁	研究指導課
285	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	災害復旧等事業(農林水産省関係)	熊本地震により被災した公共土木施設等の災害復旧等を行うもの。	一般会計	236.97	無											222.38	①	①	14.59	①	①		0326 0329 0332		農村振興局 林野庁 水産庁	防災課(農村振興局) 整備課、治山課(林野庁) 防災漁村課(水産庁)
286	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	災害復旧等事業【熊本地震】(国土交通省関係)	熊本地震により被災した公共土木施設等の災害復旧等を行うもの。	一般会計	991.26	無											743.23	①	①	248.03	①	①		0469 0470 0471 0477		大臣官房	会計課
287	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	熊本地震からの復旧・復興のための水害・土砂災害対策	平成28年熊本地震により被害の発生した地域において河道の土砂撤去や堤防の耐震対策等の水害・土砂災害対策を緊急的に実施する。	一般会計	69.62	無											4.40	①	②	65.22	①	①		471		水管理・国土保全局	河川計画課
288	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	復興関係道路の整備【直轄】	被災地の一日も早い復興を図るため、リダンダンシーの強化及び観光地域へのアクセス強化に資する道路ネットワークの整備を推進。	一般会計	27.00	無														27.00	①	①		0037		道路局	企画課
289	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	有料道路災害復旧事業【災害】	熊本地震により被災した西日本高速道路株式会社が管理する高速道路の災害復旧事業を実施。	一般会計	341.95	無	341.95	①	①	①														0184		道路局	企画課

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位：億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課				
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部署	担当課	
									「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 完了」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 完了」 段階	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 完了」 段階	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 完了」 段階						
290	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震からの復興のための港湾の 整備【直轄】	熊本地震・八代港において耐震強化岸壁の整備を行う。	一般会計	2.00	無																			港湾局	計画課
291	警察庁	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	警察施設等の熊本地震からの復旧	平成28年熊本地震により被災した交通安全施設 (信号機等)の復旧事業への補助。	一般会計	0.54	無									0.54	②	②								警察庁	長官官房会計課
292	警察庁	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	警察施設等の熊本地震からの復旧	平成28年熊本地震により被災した警察施設(警察 署等)の復旧事業への補助。	一般会計	7.69	無									7.69	②	②								警察庁	長官官房会計課
293	環境省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	災害等廃棄物処理事業費補助金	市町村が行う熊本地震等により発生した廃棄物の 収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対し て補助(1/2)を行うもの。	一般会計	97.23	無									97.23	①	①								環境再生・資源循 環局	廃棄物適正処理推 進課
294	環境省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体が行う熊本地震等により被害を受けた 廃棄物処理施設の災害復旧事業に要する費用に 対して補助(1/2)を行うもの。 ※熊本地震においては、補助率8/10	一般会計	32.00	無									32.00	②	②								環境再生・資源循 環局	廃棄物適正処理推 進課
295	環境省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震における災害廃棄物処理基 金	災害等廃棄物処理事業費補助金を活用して行う災 害廃棄物処理事業において、当該市町村の財力に 比して特に過大な負担が生じる場合、本基金を活 用し地方負担額をさらに軽減するもの。	一般会計	2.77	有									2.77	②	②								環境再生・資源循 環局	廃棄物適正処理推 進課
296	環境省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	自然公園施設災害復旧事業費	国立公園、国定公園等の公園事業施設の災害復 旧は、これまで災害復旧制度がなく、既存の予算で 対応しているが、近年、台風や豪雨、豪雪、地震、火 山等による自然災害が顕発しており、既存の予算で の対応が困難となっている。 自然災害により被災した施設の復旧及び再度災害 の防止等を災害復旧事業として行うことで、利用者 の安全確保や施設の復旧による地域の観光振興に 迅速に対応する。	一般会計	8.17	無									7.24	②	②	0.93	①	①					自然環境局	自然環境整備課
297	環境省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	循環型社会形成推進交付金(うち浄化 槽分)	熊本地震による全壊、半壊等の住宅は約3万4千 戸にのぼるため、これらの住宅再建等に伴う新設浄 化槽の助成を行う。また、防災機能向上の観点か ら、全国の公的機関が所有する防災拠点における単 独処理浄化槽を集中的に撤去するとともに、地域単 位で面的に単独処理浄化槽の転換促進を図る事業 を実施する。	一般会計	10.00	無									10.00	①	①								環境再生・資源循 環局	廃棄物適正処理推 進課浄化槽推進室
298	内閣府	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震の被災地域における保育所 等の利用者負担減免に対する財政支 援	熊本地震の被災者に対し、市町村が子ども・子育て 支援法に基づく特定教育・保育施設等の利用者負担 額の減免を実施した場合の減免相当額について、本 事業により補助を行う。	一般会計	3.99	無									3.99	①	①								子ども・子育て本 部	参事官(子ども・子 育て支援担当)付
299	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	医療施設等災害復旧事業	熊本地震により被害を受けた医療施設等の災害復 旧事業に対して一部補助するもの。	一般会計	67.52	無												67.52	①	①					医政局	地域医療計画課
300	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	保健衛生施設等施設整備災害復旧事 業	熊本地震により被害を受けた保健衛生施設等の災 害復旧事業に対して一部補助するもの。	一般会計	15.30	無												15.30	①	①					健康局	総務課指導調査室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部局	担当課	
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「契約 準備」 段階		「契約 開始」 段階					
301	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本労災特別介護施設の災害復旧	高齢労災重度被災労働者が入居する労災特別介護施設について、熊本地震による損傷の修繕を行う。	労働保険 特別会計	3.52	無											3.52	②	②	456		労働基準局	労災管理課				
302	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	児童福祉施設等の災害復旧(施設整備費)	熊本地震で被災した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用を補助	一般会計	19.71	無											19.71	②	②	659		子ども家庭局	子育て支援課				
303	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	児童福祉施設等の災害復旧(設備整備費)	熊本地震で被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用(備品・設備等)を補助	一般会計	2.85	無											2.85	②	②	645		子ども家庭局	子育て支援課				
304	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	被災した児童入所施設等の入所者等に 係る利用者負担減免に対する財政 支援	熊本地震の被災者に対し、都道府県等が児童福祉法に基づく児童入所施設等への入所の措置等を行った際の利用者負担額の減免を実施した場合の減免相当額を補助	一般会計	0.19	無											0.19	①	①	660		子ども家庭局	家庭福祉課				
305	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	障害者施設等の災害復旧(施設整備) 事業	被災した障害者施設等に対し、事業の復旧に要する施設整備の費用の一部を助成する。	一般会計	16.70	無											16.70	②	②	702		障害保健福祉部	障害福祉課				
306	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	障害者施設等の災害復旧(設備等整備) 事業	被災した障害者施設等に対し、事業の復旧に要する備品・設備等の費用を助成する。	一般会計	2.41	無											2.41	②	②	769		障害保健福祉部	障害福祉課				
307	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	介護サービス事業所等の事業再開に 向けた支援(再開準備経費)	被災した介護サービス事業所等に対し、事業再開に要する経費(備品・設備等)を助成する。	一般会計	1.49	無											1.49	②	-	0838		老健局	振興課				
308	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	高齢者施設等の災害復旧	熊本地震により被災した高齢者施設等の復旧に係る施設整備について、国庫補助率の引き上げ等を行い、その復旧に要する経費の一部を助成する。	一般会計	35.90	無											35.90	①	①	0838		老健局	高齢者支援課				
309	文部科学省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震被災文化財復旧事業	熊本地震により被災した国指定等文化財の所有者、管理団体等が実施する復旧事業への補助	一般会計	49.34	無											49.34	①	③	0367 0379		文化庁文化財部	伝統文化課				
310	文部科学省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	公立学校施設の災害復旧	熊本地震により被災した公立学校施設の早期復旧を行う。	一般会計	174.34	無											174.34	①	②	0101		大臣官房文教施設 企画部	施設企画課 防災推進室				
311	文部科学省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	国立大学法人等施設の災害復旧	熊本地震により被災した国立大学法人等施設の早期復旧を行う。	一般会計	25.00	無	25.00	①	①	②										0127		大臣官房文教施設 企画部	計画課				
312	文部科学省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安 心、防災対応の強 化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	公立社会教育施設災害復旧事業(都 道府県事務費交付金)	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、都道府県が補助の実施に関する事務を行うために必要な経費。	一般会計	0.03	無											0.03	②	②	0029		生涯学習政策局	社会教育課				

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計・特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課									
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課					
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階		「契約準備」段階					「契約開始」段階				
313	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	公立社会教育施設災害復旧事業(復旧費補助金)	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく公立社会教育施設の災害復旧に要する経費の一部補助。	一般会計	21.24	無													21.24	②	②			0029		生涯学習政策局	社会教育課				
314	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	国立大学法人等設備の災害復旧	熊本地震により被災した国立大学法人等設備の早期復旧を行う。	一般会計	22.71	無	22.71	①	②	②														【国立大学法人】 0140 【国立高等専門学校】 0138		高等教育局	【国立大学法人】 国立大学法人支援課 【国立高等専門学校】 専門教育課				
315	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	私立学校施設等災害復旧事業	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく私立学校施設等の災害復旧に要する経費の一部補助	一般会計	99.29	無																	99.29	①	②	0171		高等教育局私学部 生涯学習政策局	私学助成課(高等教育局私学部) 生涯学習推進課(生涯学習政策局)		
316	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	私立大学等の教育研究活動復旧事業	熊本地震の被害を受けた大学等の教育研究活動の復旧に要する経費の補助	一般会計	16.33	無	16.33	②	②	②															0163		高等教育局私学部	私学助成課			
317	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	私立高等学校等の教育活動復旧事業	熊本地震の被害を受けた高校等の教育研究活動の復旧に要する経費の補助	一般会計	13.71	無																			13.71	①	②	0164		高等教育局私学部	私学助成課
318	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	被災児童生徒就学支援等事業(熊本地震対応分)	熊本地震により就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に対し、都道府県等が行う各種就学支援等に対する補助	一般会計	10.75	無																			10.75	①	①	0111		初等中等教育局	財務課
319	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	国立大学法人等の授業料減免	熊本地震により被災した学生に対する授業料減免の実施	一般会計	2.78	無	2.78	①	①	①															【国立大学法人】 0140 【国立高等専門学校】 0138		高等教育局	【国立大学法人】 国立大学法人支援課 【国立高等専門学校】 専門教育課			
320	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	私立大学等の学生に対する授業料減免等	熊本地震の被害を受けた学生等に対して私立大学等が授業料等の減免を行う場合に、その経費の一部を補助	一般会計	27.86	無	27.86	②	②	②															0163		高等教育局私学部	私学助成課			
321	内閣府	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	喫緊の課題についての国内・国際広報の実施	今回の経済対策の内容についての国民及び中小企業等への広報、熊本地震等を受けた防災や海外での安全対策等の広報を実施。	一般会計	28.50	無																			28.50	①	②	0006 0007		大臣官房	政府広報室
322	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	熊本地震からの住まいの復旧・復興の推進(公営住宅等災害復旧事業)	平成28年熊本地震で被災した既設の公営住宅等の再建・補修のため、地方公共団体が行う公営住宅災害復旧事業に対する一部補助。	一般会計	25.88	無																			25.88	①	①	0001		住宅局	住宅総合整備課
323	金融庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費(自然災害被災者債務整理支援事業費補助金)	自然災害の影響により、既住債務の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進めるため、被災者が債務整理を行う場合の専門家への報酬等について国が支援するための経費。	一般会計	1.00	無					1.00	①	①	①														0020		監督局	総務課 監督調査室
324	金融庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(1)熊本地震からの復旧・復興	自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費(周知広報に必要な経費)	自然災害被災者向けにガイドラインを周知するための経費。	一般会計	0.12	無																						0020		監督局	総務課 監督調査室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは 既存基金の 有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課		
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課	
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階
325	金融庁	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	災害フリーダイヤル経費	平成28年熊本地震の被災者等からの各種金融機 関の窓口の問い合わせや金融機関等のお取引に 関する相談に応じるための経費。	一般会計	0.06	無										0.06	①	①				総務企画局	政策課 金融サービス利用 者相談室	
326	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震に伴う被災地域境界基本調 査	熊本地震の震源近辺の地殻変動が複雑な地域にお いて、国が地震によりズレが生じた地籍調査の基準 点(約850点)の測量を行うことにより、同地域にお ける地殻変動によるズレを算出し、補正パラメータ等 を提供することで、市町村等による同地域の地籍図 等の正確な位置情報の復旧を支援するもの。	一般会計	4.42	無									4.42	①	①	352			土地・建設産業局	地籍整備課		
327	内閣府	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	男女共同参画の視点による熊本地震 対応状況調査に必要な経費	熊本地震の発生に伴い、被災地熊本における地方 公共団体、民間団体等の震災時の対応状況(避難 所運営、支援機関との連携)等を把握するためアン ケート調査、インタビュー調査を行う。また、有識者 による検討会を設置し調査事項の検討、結果の分析を 行うための経費。	一般会計	0.08	無									0.08	①	①	0090			男女共同参画局	総務課		
328	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	水道施設災害復旧事業	熊本地震により被害を受けた水道施設に対する災害 復旧のために必要となる経費の補助を行う。	一般会計	76.20	無							76.20	①	-			347	他事業との調整等に時間 を要したため。 H29.8月以降に契約開始と なる見込み。		医業・生活衛生局	水道課		
329	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	復旧・復興工事に従事する労働者の 安全衛生対策	被災地での復旧・復興工事に、安全衛生対策を より一層徹底するため、専門家による巡回指導、管 理監督者等に対する安全衛生教育を実施する。	労働保険 特別会計	0.54	無										0.54	①	①	391			労働基準局	安全衛生部安全課 建設安全対策室	
330	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	生活福祉資金貸付(熊本地震における 特例措置)	平成28年熊本地震の被災世帯に対して、都道府県 社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付に必要な 原資を補助。	一般会計	6.95	無							6.95	①	①			702			社会・援護局	地域福祉課 生活困窮者自立支 援室		
331	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	被災地域における障害福祉サービス 等の利用者負担免除の特別措置	障害者総合支援法等では、サービスに係る費用につ いて、利用者、国、市町村及び都道府県がそれぞれ 負担することとなっているが、平成28年熊本地震の 被害が甚大であることから、特例として、市町村等が 利用者負担につき免除を行うことができる。国が市 町村等の負担を軽減するため、免除した利用者負担 相当額について、財政支援を行うもの。	一般会計	0.07	無							0.07	②	②			768			障害保健福祉部	障害福祉課		
332	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震に係る介護保険者への財政 支援	被災者に対して保険料や利用料の減免を行った市 町村の、免除に要した費用について財政支援を行う。	一般会計	1.43	無							1.43	②	②			0842			老健局	介護保険計画課		
333	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震に係る医療保険者等への財 政支援	医療保険における一部負担金等の減免を行う保険 者等に対する財政支援。	一般会計	7.06	無							7.06	①	①						保険局	国民健康保険課		
334	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	熊本地震に伴う建築確認円滑化支援 事業	被災地における住宅再建が円滑に進むよう、建築確 認業務において、自治体の建築主事に加え、民間の 指定確認検査機関も活用することとし、当該指定確 認検査機関の審査体制の強化に必要な経費を補助 するもの。	一般会計	0.50	無	0.50	①	①	①								新29-0003			住宅局	建築指導課		
335	最高裁判所	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(1)熊本地震からの 復旧・復興	裁判所施設の熊本地震からの復旧	平成28年に発生した熊本地震の被災地の裁判所 施設の復旧等のため、施設の改修等を行う。	一般会計	13.43	無												13.43	②	②			事務総局経理局	総務課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部署・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課				
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階									
336	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	復興道路・復興支援道路の整備加速化【直轄】	被災地の復興まちづくりを支援するため、復興道路・復興支援道路について、被災地復興のリーディングプロジェクトとして整備を加速化。	東日本大震災復興特別会計	589.21	無										589.21	①	①	0154			道路局	企画課				
337	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	復興に資する港湾施設の整備【直轄】	復興に資する海上物流およびエネルギー輸入の拠点形成に必要な港湾施設の整備加速	東日本大震災復興特別会計	36.40	無										36.40	①	①	復興庁:0151			港湾局	計画課				
338	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	復興に資する港湾施設の整備【補助】	復興に資する海上物流およびエネルギー輸入の拠点形成に必要な港湾施設の整備加速	東日本大震災復興特別会計	2.05	無							2.05	①	②				復興庁:0151			港湾局	計画課				
339	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業	東北地方において、地域からの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込む取組を対象とし、地域の創意工夫を発揮するため、幅広い事業メニューを設定し、東日本大震災からの観光復興を着実に実施する。	東日本大震災復興特別会計	8.00	無							8.00	①	②				0153			観光庁	観光地域振興課				
340	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	被災地域における庁舎等除染事業	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき農林水産省及び所管独立行政法人の所有する施設等の除染を実施。農林水産省所管の省庁別宿舎(福島宿舎)の除染。(研)農研機構東北農業研究センター福島研究拠点の除染	東日本大震災復興特別会計	1.38	無													1.38	①	②	0178			農林水産技術会議事務局	研究調整課	
341	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	平成29年3月までに除染実施計画に基づく面的除染を完了させるべく、必要な措置を確実に実施し、避難指示解除準備区域・居住制限区域の避難指示を解除できるような環境整備に取り組み、また、中間貯蔵施設への除去土壌等の搬出に向けた準備に取り組み、事業を着実に推進する。	東日本大震災復興特別会計	3,294.47	有							1,915.47	①	①	1,379.00	①	①	復興庁 0172			環境再生・資源循環局	環境再生事業担当 参事官室				
342	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	災害等廃棄物処理事業費補助金(東日本大震災復興特別会計)	市町村が行う東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対して補助(1/2.8/10.9/10)を行うもの。	東日本大震災復興特別会計	8.91	無							8.91	②	②				復興庁 0166			環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課				
343	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	廃炉・汚染水対策事業(研究開発)	福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立ち取り組む必要のある研究開発を支援する。(基金の設置)	一般会計	149.98	有						149.98	①	①	②					0014	34-3			資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	原子力政策課 原子力発電所事故 収束対応室		
344	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	廃炉・汚染水対策事業(放射性物質研究拠点施設等運営事業)	福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立ち取り組む必要のあるモックアップ試験施設等の運営を支援する。	一般会計	11.02	無														11.02	①	②	0015			資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	原子力政策課 原子力発電所事故 収束対応室
345	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	原子力被災12市町村農業者支援事業	原子力被災12市町村へ帰還して農業を再開するために必要な初期投資費用を農業者へ支援する。(農業用機械・施設及び家畜の導入等)	東日本大震災復興特別会計	69.50	有							69.50	①	①					0093			大臣官房	文書課災害総合対策室			
346	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	原子力災害被災地域における創業等支援事業	・創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業 12市町村における産業基盤の再構築や「まち」の活性化を図るため、市町村が策定する復興計画等に沿った形で新規創業や12市町村外からの事業展開等を行う事業者に対し、設備投資等に係る費用の一部を補助する。	東日本大震災復興特別会計	0.90	無							0.90	①	①					0141			経済産業省大臣官房 福島復興推進グループ	福島事業・なりわい再建支援室			
347	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	原子力災害被災地域における創業等支援事業	・創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業 12市町村において、新規創業や12市町村外からの事業展開等が活発に行われるような環境を整備するため、店舗等の物件紹介や物件データベースの整備、創業者向けのセミナーなどを開催する。	東日本大震災復興特別会計	0.60	無														0.60	①	①	0141			経済産業省大臣官房 福島復興推進グループ	福島事業・なりわい再建支援室/福島新産業・雇用創出推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計・特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部・課				
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課			
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階
348	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(2)東日本大震災からの復興の加速化	放射性物質により汚染された土壌等の除染等の実施	国直轄・市町村除染の対象である全ての地域で平成29年3月までに除染実施計画に基づく面的除染を完了させるべく、所管する土地の除染等を実施。	一般会計・特別会計	11.64	無										11.64	①	①	0178			総合政策局	環境政策課			
349	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	水産基盤整備事業【公共】	漁業地域における緊急的な防災・減災対応の強化として、施設の耐震化や粘り強い構造を持つ防波堤等の整備や戦略的な長寿命化対策等を推進。	一般会計	49.50	無										49.50	①	①	0297			水産庁	整備課			
350	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	防災・減災、国土強靱化及び地域の低炭素化に資する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	公共施設等において、平時における地域の低炭素化を実現しつつ、防災・減災、国土強靱化に資する自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、地方公共団体等が行う再生可能エネルギー、コージェネレーション等の設備導入に対して補助するもの。	一般会計	19.93	無				19.93	①	①	①							79			大臣官房	環境計画課		
351	内閣府	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	原子力発電所周辺地域の要配慮者の一時的な屋内退避所を確保するため、病院等の施設に放射線防護対策等を行う。	一般会計	100.00	無										100.00	①	②	0049			政策統括官(原子力防災担当)付	参事官(総括担当)付			
352	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業	南海トラフ巨大地震により震度6弱以上が予想される地域であって、亜炭採掘後の陥没の危険性が見込まれる場合において、地盤の脆弱性調査及び陥没を防止するための埋め戻し工事等を行い、災害対応の強化を図る。	一般会計	67.98	有										67.98	①	②	0157			資源エネルギー庁 資源・燃料部	石炭課			
353	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	農業農村整備事業【公共】	農村地域の防災・減災を図るため、地震や豪雨等の自然災害への対策として、農業水利施設の耐震化工事、農村地域の湛水被害防止対策等を実施。	一般会計	500.00	無	1.20	①	①	①						257.95	①	①	240.85	①	①	0115 0116 0120 0123			農村振興局	設計課
354	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	治山事業【公共】	治山施設の整備等による荒廃山地の復旧整備や、予防治山対策を実施するもの。	一般会計	82.35	無										34.65	①	①	47.70	①	①	0210 0225			林野庁	治山課、業務課
355	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	漁港海岸事業	南海トラフなどの自然災害リスクが高い箇所の海岸について、堤防の嵩上げや耐震対策等を緊急的に実施するもの	一般会計	0.50	無										0.50	①	②	0295			水産庁	防災漁村課			
356	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	活動火山対策特別措置法に基づき都道府県知事が策定した防災営業施設整備計画の対象地域において、降灰等による農作物への被害を防除・最小化するために必要となる洗浄用機械施設等の整備やそれと関連して行う水源施設の整備等を支援	一般会計	1.50	無										1.50	①	①	0125			農村振興局	防災課			
357	警察庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	大規模災害対策の推進(警察施設の整備)	警察活動の拠点となる機動隊庁舎、警察学校等の整備。	一般会計	34.50	無										34.50	①	②	0069			警察庁	長官官房会計課			
358	法務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	法務省施設の防災・減災対策の強化	現行の耐震基準を満たしていない法務省施設の建て替え、改修等の整備を実施することにより、防災・減災対策を強化する併せて、平成28年熊本地震を踏まえ、被災者の避難場所となる矯正施設等の改修等整備を行い、防災拠点・避難所の強化を図る。	一般会計	194.96	無										194.96	①	①	0068 0069			大臣官房	施設課			
359	最高裁判所	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	裁判所施設の防災・減災対策の強化	裁判所施設の災害対応を強化するため、耐震安全性の基準を満たしていない裁判所施設の耐震化、自家発電機等非常用設備の更新を行う。	一般会計	27.05	無										27.05	①	②				事務総局経理局	総務課			

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課	
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階		「契約準備」段階					「契約開始」段階
360	警察庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	大規模災害対策の推進(災害訓練施設等の整備)	熊本地震が発生したほか、近年の大規模な火山災害、土砂災害等の発生を踏まえた実践的な訓練を行うための災害訓練施設や災害警備活動に必要な航空機の整備。	一般会計	13.64	無														警察庁	長官官房会計課						
361	警察庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	大規模災害対策の推進(警察情報通信基盤の耐災害性の向上)	大規模災害発生時等における警察の情報収集・伝達機能を確保するための無線中継所リンク回線の整備。	一般会計	79.99	無														警察庁	長官官房会計課						
362	農林水産省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	災害復旧等事業(農林水産省関係)	豪雨等により被災した公共土木施設等の災害復旧等を行うもの。	一般会計	476.07	無									466.61	①	①	9.46	②	②	0326 0329 0332	農村振興局 林野庁 水産庁	防災課(農村振興局) 整備課、治山課、業務課(林野庁) 防災漁村課(水産庁)				
363	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	災害復旧等事業【熊本地震以外】(国土交通省関係)	豪雨等により被災した公共土木施設等の災害復旧等を行うもの。	一般会計	790.65	無										692.60	①	①	98.05	①	①	0469 0470 0471 0477	大臣官房	会計課			
364	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援(防災・安全交付金)	水害・土砂災害や大規模地震に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策、住宅・建築物の耐震化等の地方公共団体が実施する以下の事業に対して、総合的な支援を実施。 ・河川等の防災・減災対策の推進 ・海岸の防災・減災対策の推進 ・安全・安心な下水道施設の整備の推進 ・道路の防災、老朽化対策の推進 ・港湾の防災・減災、老朽化対策の推進 ・住宅・建築物の耐震化の促進 等	一般会計	2,553.94	無										2,553.94	①	①			0376	大臣官房	社会資本整備総合交付金等総合調整室				
365	国土交通省 内閣府	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	水害・土砂災害対策の推進	近年災害が発生した地域など緊急的な災害・土砂災害対策が必要な地域において、河道掘削等の河川改修や河川堤防の液状化対策などを行う。	一般会計	871.05	無										5.77	①	②	865.28	①	①	471	水管理・国土保全局	河川計画課			
366	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	海岸における津波、高潮対策等の推進	南海トラフなどの自然災害リスクが高い箇所の海岸について、堤防の嵩上げや耐震対策等を緊急的に実施するもの。	一般会計	32.93	無													32.93	①	①	029 034	水管理・国土保全局 港湾局	海岸室(水管理・国土保全局) 海岸・防災課(港湾局)			
367	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	道路の防災、老朽化対策の推進【直轄】	災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動等を支援するため、道路の耐震対策や防災対策、橋梁の損傷箇所の修繕を推進。	一般会計	391.98	無													391.98	①	①	0181 0182 0037	道路局	企画課			
368	国土交通省 内閣府	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	道路の防災、老朽化対策の推進【沖縄】	災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動等を支援するため、道路の耐震対策や防災対策、橋梁の損傷箇所の修繕を推進。	一般会計	4.36	無													4.36	①	①	0072	道路局	企画課			
369	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	鉄道の耐震・浸水対策の推進	鉄道施設の耐震・浸水対策を推進する。	一般会計	45.19	無	28.67	①	①	①									16.52	①	①	149 151 278	鉄道局	都市鉄道政策課 鉄道事業課 施設課			

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは 既存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)		D類型 (国が直接執行する事業)		関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課
									「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階					
370	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	大規模災害に対する港湾の事前防災・ 減災対策、老朽化対策【直轄】	既存の港湾施設の老朽化対策を図るとともに、耐震 強化岸壁等の整備を行う。	一般会計	45.09	無										45.09	①	①	218			港湾局	計画課
371	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	大規模災害に対する港湾の事前防災・ 減災対策、老朽化対策【補助】	既存の港湾施設の老朽化対策を図るとともに、耐震 強化岸壁等の整備を行う。	一般会計	32.08	無										32.08	①	②	218			港湾局	計画課
372	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	代替性確保ネットワーク(ミッシングリ ンク等)の整備【補助】	災害時の安定的な道路交通を支えるため、自然災 害により通行止めが発生するリスクがある地域にお いて、代替性の確保のための道路ネットワークの整 備を推進。	一般会計	39.60	無										39.60	①	①	0183			道路局	企画課
373	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	代替性確保ネットワーク(ミッシングリ ンク等)の整備【直轄】	災害時の安定的な道路交通を支えるため、自然災 害により通行止めが発生するリスクがある地域にお いて、代替性の確保のための道路ネットワークの整 備を推進。	一般会計	393.50	無										393.50	①	①	0037			道路局	企画課
374	国土交通省 内閣府	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	代替性確保ネットワーク(ミッシングリ ンク等)の整備【補助】【沖純】	災害時の安定的な道路交通を支えるため、自然災 害により通行止めが発生するリスクがある地域にお いて、代替性の確保のための道路ネットワークの整 備を推進。	一般会計	2.61	無										2.61	①	①	0072			道路局	企画課
375	環境省 内閣府	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処 理施設分)	ごみ焼却施設などの一般廃棄物処理施設は、地域 の生活基盤を支えるための根幹的なインフラであ る。かつてダイオキシン対策のために更新した施設 の多くが老朽化し、大きな更新需要が発生している。 これを機に、地域の災害廃棄物対応拠点やエネル ギー供給施設等の21世紀型インフラとして整備を 図ることが求められている。これらの施設が適切に 更新されない場合、地域でのごみ処理能力が不足す るだけでなく、事故リスクの増大(ダイオキシンの飛 散等)が懸念されることから、計画の前倒しによる早 急な施設整備を行う。	一般会計	6.00	無										6.00	①	①	167			環境再生・資源循 環局 沖縄振興局	廃棄物適正処理推 進課 総務課事業振興室
376	環境省 国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処 理施設分)	ごみ焼却施設などの一般廃棄物処理施設は、地域 の生活基盤を支えるための根幹的なインフラであ る。かつてダイオキシン対策のために更新した施設 の多くが老朽化し、大きな更新需要が発生している。 これを機に、地域の災害廃棄物対応拠点やエネル ギー供給施設等の21世紀型インフラとして整備を 図ることが求められている。これらの施設が適切に 更新されない場合、地域でのごみ処理能力が不足す るだけでなく、事故リスクの増大(ダイオキシンの飛 散等)が懸念されることから、計画の前倒しによる早 急な施設整備を行う。	一般会計	11.00	無										11.00	①	①	167			環境再生・資源循 環局 北海道局	廃棄物適正処理推 進課 水政課
377	環境省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処 理施設分)	ごみ焼却施設などの一般廃棄物処理施設は、地域 の生活基盤を支えるための根幹的なインフラであ る。かつてダイオキシン対策のために更新した施設 の多くが老朽化し、大きな更新需要が発生している。 これを機に、地域の災害廃棄物対応拠点やエネル ギー供給施設等の21世紀型インフラとして整備を 図ることが求められている。これらの施設が適切に 更新されない場合、地域でのごみ処理能力が不足す るだけでなく、事故リスクの増大(ダイオキシンの飛 散等)が懸念されることから、計画の前倒しによる早 急な施設整備を行う。	一般会計	449.90	無										449.90	①	③	167			環境再生・資源循 環局	廃棄物適正処理推 進課
378	総務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	緊急消防援助隊の災害対応力の強化 等	緊急消防援助隊動態情報システムの高度化、ヘリコ プター動態管理システムの整備、無線中継車等の配 備を行い、緊急消防援助隊の情報共有体制を強化 するとともに、拠点機能形成車及び燃料補給車の配 備により後方支援体制の充実を図る。	一般会計	8.74	無										8.74	①	②	0148			消防庁国民保護・ 防災部	広域応援室 防災情報室 応急対策室
379	総務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化 ・老朽化対策	消防団の装備・訓練の充実強化	大規模自然災害の発生時において、消防団が行う 消火、救助等の多様な初動対応を可能とする救助資 機材等を搭載した消防ポンプ自動車等を地方公共 団体に無償で貸し付け、教育訓練を実施することに より、消防団の災害対応能力を向上させる。	一般会計	6.60	無										6.60	①	②	0150			消防庁国民保護・ 防災部	地域防災室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課			
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課		
									「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階							
380	総務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の住民が、適切な避難行動をとることができるよう、地域の実情に応じて新技術や既存技術の組み合わせ等により災害情報伝達手段等の高度化を図る。	一般会計	4.89	無											4.89	③	③					消防庁国民保護・防災部	防災情報室
381	内閣府	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	準天頂衛星システム整備によるIT農業・自動運転の実現及び防災・減災等の取組強化	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)及び「宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)」に基づき、準天頂衛星3機(2号機～4号機)の射場整備・ロケット整備及び初号機後継機の性能向上・開発を実施。	一般会計	44.00	無											44.00	①	①	0106				宇宙開発戦略推進事務局	
382	総務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	放送ネットワークの強靱化(放送ネットワーク整備支援事業)	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、放送局の予備送信設備等やケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備を行う地方公共団体、第三セクター、民間放送事業者等に対し、整備費用の一部補助を行うもの。	一般会計	3.00	無							0.84	①	②	2.16	①	①	0100				情報流通行政局	地域放送推進室 地上放送課	
383	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	有床診療所等のスプリンクラー整備等	有床診療所等の小規模医療施設のスプリンクラー整備支援等。	一般会計	149.80	無							149.80	①	-				034		要望額が予算額を上回る申請があり、執行に向け準備中のため。		医政局	地域医療計画課	
384	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	災害拠点病院等の耐震化の推進	未耐震の災害拠点病院等の耐震整備費を一部補助するもの。	一般会計	29.95	無							29.95	①	②				0022				医政局	地域医療計画課	
385	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	隣保館等の耐震化整備等の実施	隣保館等の耐震化整備等を実施。	一般会計	10.00	無							10.00	①	②				725				社会・援護局	地域福祉課	
386	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	既存介護施設等の防火対策・耐震化等の推進	スプリンクラーの設置が義務づけられた介護施設等に整備を行うとともに、地震発生時に自力で避難することが困難な方が入所する介護関連施設等の耐震化整備を行う。	一般会計	34.04	無							34.04	①	①				0824				老健局	高齢者支援課	
387	経済産業省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	工業用水道事業	南海トラフ地震等の大規模災害に備え、工業用水道事業者が、工業用水道施設の更新・耐震化を図るための施設補助を行い、国土強靱化を推進する。	一般会計	12.00	無							12.00	①	②				0143				地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課	
388	経済産業省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	石油供給インフラ強じん化事業	将来の大規模災害に備え、石油製品の供給拠点となる製油所等が、被災時にもその機能を維持できるようにする石油供給インフラ強靱化の取り組みを支援する。	一般会計	60.96	無					60.96	①	②	②					0204				資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油精製備蓄課	
389	経済産業省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	石油製品安定供給確保支援事業	石油製品安定供給確保のため、 (1)災害時においても安定的な燃料供給を確保すべく、燃料供給拠点に自家発電機を備え、「住民拠点SS」を整備し、(2)灯油配送の合理化やメンテナンス費用が節約可能な簡易計量機等の導入を支援し、中小SSの生産性向上による経営安定化を図る。	一般会計	61.00	無					61.00	①	①	③					0207				資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油流通課	
390	経済産業省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	老朽化が進む鉱害防止施設であって、事前防災・減災対策を可能な限り早期に実施する必要があるものについて、対策工事を行う地方公共団体に対して国が3/4の補助金を交付し、鉱害の発生を防止する。	一般会計	2.00	無							2.00	①	①				0400				産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部署・課					
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	部署	担当課	
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「契約完了」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「契約完了」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「契約完了」段階	「着手」段階	「契約準備」段階		「契約開始」段階					「契約完了」段階
391	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	官庁施設の耐震化対策等	災害応急対策活動の拠点となる官庁施設について耐震対策等を緊急に実施する。	一般会計	19.82	無												19.82	①	②	0465			大臣官房官庁営繕部	計画課		
392	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	港湾構造物の防災対応強化	港湾施設の耐震性等の評価・検証を行う装置(遠心模型実験装置)について、熊本地震等の巨大地震を想定した評価・検証が行えるよう、同装置の改良を行うもの。	一般会計	1.86	無	1.86	①	②	②											430			港湾局	計画課		
393	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	電子基準点の防災対応力の強化	電子基準点(測量の基準点)に電力等を供給する引込柱が、台風や大雪等で倒壊する事例が増したことを受け、引込柱の強度増進・長寿命化を行うもの。	一般会計	2.40	無												2.40	①	①	480			国土地理院総務部	政策調整室		
394	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	土木構造物の耐震対策の研究機能強化	土木構造物の耐震性等の評価検証を行う装置(大型動的遠心力載荷試験装置)について、熊本地震等の巨大地震を想定した評価が行えるよう装置の整備を行うもの。	一般会計	22.29	無	22.29	①	①	②											423			大臣官房	技術調査課		
395	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	地震や豪雨等に備えた地籍調査の推進	地震や土砂災害、洪水等の被害想定区域において市町村等が行う地籍調査に要する経費を補助するもの。	一般会計	25.18	無									25.18	①	②				351			土地・建設産業局	地籍整備課		
396	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	(独)国立青少年教育振興機構施設整備	(独)国立青少年教育振興機構の青少年教育施設の耐震化・防災機能強化等の実施。	一般会計	5.11	無	5.11	①	①	①											0077			生涯学習政策局	青少年教育課		
397	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	(独)国立女性教育会館施設整備	(独)国立女性教育会館において、防災機能の強化を図るための施設改修等を実施。	一般会計	2.72	無	2.72	①	-	-											0027	設計契約は2月末に締結。老朽化した施設の追加調査及びこれにより設計の変更が生じたこと等により設計の期間が延びているため、工事契約には至っていないが、8月には工事契約を締結する見込み。		生涯学習政策局	男女共同参画学習課		
398	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	(独)国立特別支援教育総合研究所施設整備	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の研究管理棟外壁改修工事	一般会計	0.57	無	0.57	①	①	②											0123			初等中等教育局	特別支援教育課		
399	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	特高変電所の更新	量子科学技術研究開発機構の老朽化した特高変電設備の更新を行う。	一般会計	5.05	無	5.05	①	②	③											0230			科学技術・学術政策局	研究開発基盤課量子研究推進室		
400	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	SPring-8経年劣化対策	多くの産業を支える先端研究基盤施設であるSPring-8の安定的な運営のため、経年劣化の著しい受変電設備の更新整備を行う。	一般会計	5.00	無	5.00	①	②	③											0219			科学技術・学術政策局	研究開発基盤課量子研究推進室		
401	文部科学省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(3)災害対応の強化・老朽化対策	地震・火山観測施設の更新	防災科研が保有する地震・火山観測網のうち、故障・老朽化した高感度地震観測網(Hi-net)、広帯域地震観測網(F-net)、強震観測網(K-NET)及び火山観測施設の更新等を実施する。	一般会計	5.04	無	5.04	①	②	③											0257			研究開発局	地震・防災研究課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課						
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)		D類型 (国が直接執行する事業)		関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課					
									「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階										
402	文部科学省	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	海洋研究開発機構施設の整備	海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術 研究に係る協力等の業務を総合的に行うため、横須 賀本部本館の老朽化した空調換気設備及び照明設 備について整備を実施する。これにより、労働安全衛 生法に基づき労働環境と安定的な研究開発環境を確保 し、研究成果の最大化を図る。	一般会計	1.14	無	1.14	①	①	①									0298			研究開発局	海洋地球課					
403	経済産業省	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	国立研究開発法人産業技術総合研 究所施設整備費	国立研究開発法人産業技術総合研究所の老朽化・ 機能不足になった施設の緊急更新や高度化改修を 行い、研究開発環境の維持及び万が一に備えた対策 の強化を図る。	一般会計	79.99	無	79.99	①	①	②										0425			産業技術環境局	研究開発課 産業技術総合研 究所室				
404	経済産業省	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	独立行政法人製品評価技術基盤機 構施設整備事業	独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)の老 朽化した基盤インフラの緊急改修を行い災害対応の 強化を図る。	一般会計	10.00	無	10.00	①	①	①										0427			産業技術環境局	製品評価技術基盤 機構室				
405	内閣官房	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	すそ野の広いBCP普及のためのモ デル調査	すそ野の広いBCPの普及を図るため、特にノウハ ウや知見が不十分なために普及が進まない中小企 業等を対象として、モデル的にBCP策定とその改善 のための訓練等を行うことにより、その普及促進のた めの課題を抽出する。	一般会計	1.00	無													1.00	①	①	0006			国土強靱化推進室			
406	内閣府	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	津波浸水被害推計システムの整備	地震津波発生時の津波による浸水・被害推定を行 うためのシステムの構築	一般会計	4.03	無														4.03	②	②	0042			政策統括官(防災 担当)付	災害緊急事態対応 担当	
407	内閣府	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	中央防災無線網設備の整備	平成27年に追加指定された公共機関に中央防災無 線網設備を設置するとともに、各府省庁等の災害時映 像収集配信用伝送設備のハイビジョン化を実施。	一般会計	3.25	無														3.25	③	③	0148			政策統括官(防災 担当)付	災害緊急事態対応 担当	
408	内閣府	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	現地対策本部設置に係る施設の整備	緊急災害対策本部等との通信を確保するため、九州 地方の現地対策本部(熊本地方合同庁舎B棟)につ いて、中央防災無線網の整備を実施。	一般会計	0.70	無														0.70	③	③	0146			政策統括官(防災 担当)付	事業推進担当	
409	内閣官房	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	情報通信設備の整備	首都直下地震等の不測の状況下で官邸の危機管理 機能を維持するため、官邸危機管理センターに整備 されている情報通信設備の多重化を実施する。	一般会計	2.19	無														2.19	①	②				副官補(事態対 処・危機管理担当) 付		
410	人事院	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	中央合同庁舎第5号館別館の施設整 備	中央合同庁舎第5号館別館の非常用自家発電設備 の改修、人事・給与関係業務情報システムサーバ ールームの入退室管理システム及び監視カメラを更新 するための経費。	一般会計	0.57	無														0.57	①	①					会計課管財班	
411	人事院	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	災害に対応した人事・給与関係業務情 報システムの整備	人事・給与関係業務情報システムについて、災害時 に緊急避难的に給与支給ができるシステム整備を行 うための経費。	一般会計	0.33	無														0.33	①	①				事務総局	電子化推進室	
412	人事院	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	人事院公務員研修所設備等の更新	人事院公務員研修所の災害等発生時における被災 者の一時的な避難場所として活用するための整備を するもの。	一般会計	0.32	無														0.32	①	①				公務員研修所教務 部	総務課	
413	内閣府	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	沖縄振興交付金事業の推進に必要な 経費	沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展 開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な 選択に基づいて実施できる一括交付金。	一般会計	6.51	無							6.51	①	②						0054			沖縄振興局	参事官室(特定事 業担当)			
414	厚生労働省	IV. 熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	感染症対応の強化(国立感染症研 究所)	BSL3実験室に設置されている高圧蒸気滅菌装置 の更新工事を行う。	一般会計	2.55	無														2.55	①	②	891			大臣官房	厚生科学課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課								
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号		部局	担当課							
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)						「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階					
415	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	電子カルテによる「災害診療記録」電子 フォーマット自動出力実証事業	災害時の医療に資するため、国立病院機構の電子 カルテから自動的に災害診療記録用標準電子デー タフォーマットの出力を可能とするための開発費用等 に対する補助。	一般会計	2.55	無	2.55	①	①	②								0078				医政局	医療経営支援課							
416	厚生労働省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	ワクチンの安定的な供給体制の確保 のための備蓄プログラム整備事業	大規模地震を含む自然災害時においても、予防接種 種法(昭和23年法律第68号)第5条第1項による予防 接種に位置づけられているワクチンの安定供給体制 を確保するため、ワクチンを保管するための冷蔵倉 庫の整備に対して補助するもの。	一般会計	21.57	無												21.57	①	-	306		公募を行ったが事業者からの申請がなく不副に終わったため、再度公募を行い、採択先が決まり次第交付決定を行う。	健康局	健康課					
417	経済産業省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	災害対応ロボット・ドローン実証施設環 境整備事業	ロボットドローンについて、安悪な災害現場やヘリコ プターを含めた複数機が同時に活動する環境下で実 装されるためには、平時から実際の現場により近い 環境での継続的な実証や、それらを操作するオペ レーターへの訓練が欠かせないため、福島浜通り地域 において、①火災やガスの発生下でのロボットの 実証が可能な災害模擬プラント等、②ドローン複数機を 長距離かつ同時に活動させるための無線基地局、そ の飛行環境を確認するための低高度における気象 観測施設等の運航支援施設を整備する。	一般会計	19.98	無													19.98	②	②	0056			製造産業局	産業機械課				
418	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	船員養成施設の耐震改修の推進	海技中学校等の学生寮の耐震化を進める。	一般会計	2.72	無	2.72	①	①	①												370			海事局	海技・振興課				
419	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	空港における防災・安全対策	那覇空港等において、耐震対策等を実施するもの。	一般会計	40.83	無							5.49	①	①							256 257 258			航空局航空ネット ワーク部	空港計画課				
420	国土交通省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	震度観測・高層気象観測の強化	熊本地震を受けて正確な震度情報を提供するため、 精度の高い震度計を整備するための検定設備を 更新するとともに、集中豪雨への対策を強化するた め、上空の湿度など高層気象観測を行うためのラジ オゾン計用設備を更新する。	一般会計	5.00	無													5.00	①	①	0085 0086			気象庁総務部	経理管理官付				
421	環境省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	大規模災害に備えた廃棄物処理初動 体制緊急整備事業	熊本地震等の教訓を踏まえ、首都直下地震や南海ト ラフ巨大地震の大規模災害において、膨大に発生す る生活ごみや災害廃棄物等を適正かつ迅速に処理 可能とするため、実効性の高い災害廃棄物処理体 制の整備について、率先して単独または近隣自治体 と協働して検討している自治体を対象に、大規模災 害時の廃棄物処理初動システムを整備する。 ① 熊本地震における災害廃棄物対策の検証 ② 自治体レベルの取組の加速化のためのモデル 事業	一般会計	2.99	無																2.99	①	①	169			環境再生・資源循環 部	廃棄物適正処理推 進課	
422	会計検査院	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(3)災害対応の強化・ 老朽化対策	会計検査院研修施設整備事業	研修施設の改修を実施するもの。	一般会計	0.69	無													0.69	①	①					事務総長官房	会計課			
423	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	開発援助に従事する要員の安全対策 に資する支援	安全対策強化に資する物品の調達、開発援助に従 事する要員に対する、業務従事時の安全対策の心 構えや、緊急事態発生時における要員の危機回避・ 即応力の強化に資する机上・実地研修の実施、事務 所やプロジェクトサイトにおける整備体制強化、通信 体制強化、有事対応体制整備等安全対策の強化等 を行う。	一般会計	10.01	無	10.01	①	①	①													0129			国際協力局	政策課(JICA)			
424	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心、 防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	日本人学校等の安全対策強化を通じ た日本企業支援	危機管理の専門家により、日本人学校等の評価を実 施し、改善すべき点の助言を受け、児童生徒及び学 校関係者の安全を確保する。	一般会計	0.48	無																	0.48	①	①	0115			領事局	政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課							
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部局	担当課			
									補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階	「契約 開始」 段階	「契約 準備」 段階	補正予 算額 (億円)	「着手」 段階		「契約 開始」 段階					「契約 準備」 段階		
425	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	在外公館の警備強化	ダッカ襲撃テロ事件及び南スーダンでの緊急事態の発生を受け、両国に所在する我が国大使館にテロ対策及び緊急事態に関する知見を有する専門家を派遣し、邦人保護の「最後の砦」となる大使館の警備強化を早急に実施する。専門家の最新の危険情報等の知見を大使館のみならず日本企業等とも共有し、危機管理体制等の整備に寄与。海外展開する我が国企業及び邦人が安心して活動を行える環境を整備する。	一般会計	0.79	無															0.79	①	①			大臣官房	警備対策室		
426	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	南アジア・東南アジア・アフリカ等の地域におけるテロ対策・治安対策に資する支援	南アジア、東南アジア・アフリカ等の地域にて、法執行機関の能力強化やテロ対策等の支援を行う。	一般会計	5.00	無	5.00	①	①	①														0129		国際協力局	政策課(JICA)		
427	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	日本製機材を活用した途上国におけるテロ対策、治安改善	無償資金協力を通じ、テロ対策、治安改善分野における我が国の優れた機材を途上国に供与することにより、これらの国々における治安状況を改善し、日本企業が安心して活動できる環境を整備する。また、日本製機材の供与を通じ、こうした途上国の空港における検査体制を強化し、将来的に我が国にテロリスト等が入国することを防ぐことにより、安心・安全な社会の実現に貢献する。	一般会計	50.00	無					50.00	①	②	②										0128		国際協力局	開発協力総括課		
428	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	テロ等緊急事態発生時の要員装備・体制強化	迅速性かつ効率性が同時に求められる緊急時の現場において、ERTの能力を発揮させるため、携行品、研修を強化する。また、本省において緊急事態対応の指揮所となる、オペレーションルームの施設を改修し、体制を強化する。	一般会計	3.54	無																		3.54	①	①	領事局 大臣官房	政策課(領事局) 危機管理調整室 (大臣官房)	
429	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	外国要人用防弾車の整備	外国要人をテロ攻撃から守るため、防弾車として最高レベルを備え、外国要人の接遇に相応しい防護機能を備えた車両を整備する。	一般会計	1.45	無																		1.45	①	①	大臣官房	儀典賓客室	
430	内閣官房	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	国際テロ情報収集能力の向上のためのシステム整備等	国際テロ情報を迅速かつ安全に共有する体制等を整備し、もって、我が国の国際テロ情報収集・集約能力の強化を図るもの	一般会計	14.85	無																		14.85	①	①	内閣情報調査室	総務部会計班 総務部調整班	
431	法務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化	サイバーテロ攻撃に対する高度監視システムを構築するための機器購入経費及び設計構築経費。	一般会計	1.64	無																		1.64	①	②	0070	大臣官房	秘書課
432	法務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化	研修施設における入国審査官等の能力向上に要する映像音響システムの整備を行う。	一般会計	0.10	無																		0.10	①	①	法務総合研究所	総務課	
433	法務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化	犯罪解明のためのデジタルフォレンジック体制を整備するとともに被疑者等の取調べに係る録音・録画用のサーバを整備する。	一般会計	1.14	無																		1.14	①	①	刑事局	総務課	
434	法務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化	国際テロ等の未然防止に向け、公安調査庁における対外情報収集機能等を強化して、テロ関連情報の収集・分析体制を充実強化する。	一般会計	3.68	無																		3.68	①	①	公安調査庁	総務課	
435	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	海外に進出する中小企業関係者や短期旅行者等への海外安全情報の発信強化	海外安全情報の発信基盤である「海外安全ホームページ」をより見やすくするための改修や、GoogleやLINE等を用いた「たびレジ」情報発信対象者を拡大することにより、中小企業関係者や短期旅行者などのテロ一般犯罪の被害を予防し、海外進出・渡航を支援する。	一般会計	1.93	無																		1.93	②	②	0116 0121	領事局	政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部署・課	
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階					
436	外務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	海外安全対策の対外発信強化	旅行ガイドブックへの広告掲載、国内主要国際空港での情報発信、安全対策マニュアルの作成を通して、中小企業関係者や短期渡航者などの海外安全対策に対する意識を高め、海外展開・渡航を後押しする。	一般会計	1.50	無											1.50	①	①	0125		領事局	海外邦人安全課
437	外務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	国際テロ情報収集能力の強化	国際テロ情報収集ユニットにおいては、地域総括が各々の担当地域に出張し、各国の治安・情報機関との関係構築及び情報収集を行っている。在外公館の担当官も、任国及び域内周辺国において、国際テロ情勢に関する人脈開拓及び情報収集を行っている。	一般会計	0.49	無											0.49	①	①			総合外交政策局	総務課
438	警察庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	最近の犯罪情勢等への対処(国際テロ情勢を踏まえたテロ対策の強化)	平成28年7月にバングラデシュ・ダッカにおいて襲撃事件が発生するなど、急速に高まる国際テロの脅威に備えるため、テロ対処能力の強化に必要な資機材等の整備。	一般会計	56.49	無											56.49	①	③	0009 0015 0017 0032 0050		警察庁	長官官房会計課
439	法務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	円滑な入国審査と厳格な入国管理を高度な次元で両立させるため、革新的な出入国審査を実現するとともに、水際対策の強化を行う。	一般会計	40.98	無											40.98	①	①	0056 0059 0060 0061 0062		入国管理局	総務課
440	財務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	税関取締・検査機器等整備費	厳しいテロ情勢や訪日外国人旅行者の急増を踏まえ、国際定期便の離発着するすべての空港に不正薬物・爆発物探知装置を配備するなど、円滑かつ厳格な税関体制の整備を図る。	一般会計	24.01	無											24.01	①	①	0024 0025		関税局	総務課
441	内閣官房	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	官邸の危機管理体制の強化	北朝鮮情勢を踏まえ、国民に対して迅速かつ確実に緊急情報を情報伝達できるようにするためのシステム改修を実施する。	一般会計	0.68	無											0.68	①	①			副長官補(事態対処・危機管理担当)付	
442	内閣官房	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	情報収集衛星システムの開発等	我が国周辺における安全保障環境の変化や世界各国でテロの脅威が高まっている状況を受けて、危機管理への対応強化を行う。具体的には、情報収集衛星の開発スケジュールの遅延リスクを低減するとともに、GEOINTシステムの基盤整備を行い、分析能力を早急に強化するための経費	一般会計	166.34	無	86.91	①	①	①							79.43	①	①	0017		内閣情報調査室	内閣衛星情報センター
443	内閣官房	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	情報収集衛星施設整備	情報収集衛星の運用等に必要施設の整備	一般会計	8.33	無											8.33	②	②			内閣情報調査室	内閣衛星情報センター
444	総務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	サイバーセキュリティの強化	IoT時代における我が国のサイバーセキュリティを確保し、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与するため、新たな脅威にも対応した総合的なセキュリティ対策の実証等を実施。具体的には、総務省・経済産業省・IoT推進コンソーシアムにおいて本年7月に策定した「IoTセキュリティガイドライン」も踏まえ、①ネットワーク上のIoT機器の脆弱性やマルウェアの感染について、機器の管理者に対し、適切に注意喚起を実施する取組、②IoT機器とインターネットの境界上にセキュアなゲートウェイを設置し、低機能なIoT機器のセキュリティを確保するための取組に関する実証・検証、③高度なセキュリティ人材育成を目的としたシステム基盤の構築等を実施。	一般会計	5.00	無	0.99	①	③	③							4.01	③	③	0066 0163		情報流通行政局	サイバーセキュリティ課
445	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	産業系サイバーセキュリティ推進事業	官民が共同してサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成するため、情報系システムから実制御まで全体を想定した模擬プラントによる演習や対策立案、調査等を行う。	一般会計	24.96	無	24.96	①	①	①										0068		商務情報政策局	サイバーセキュリティ課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計・特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課			
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課		
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「契約準備」段階
446	内閣官房	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティ施策の評価委託	サイバーセキュリティ基本法第25条第1項第2号に基づく独立法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティ施策の評価事務を(独)情報処理推進機構に委託するための経費	一般会計	1.94	無	1.94	①	①	②									0016				内閣サイバーセキュリティセンター		
447	内閣官房	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた重要サービス提供者等との共同対処体制の構築	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた重要サービス提供者等との共同対処体制の設計構築等のための経費	一般会計	1.19	無									1.19	②	②			0016				内閣サイバーセキュリティセンター	
448	内閣官房	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	国際感染症対策緊急普及啓発経費	ジカウイルス感染症、薬剤耐性(AMR)を持った病原体による感染症等の感染対策について、国民参加型の普及啓発イベントや各種広報媒体を活用した広報等、国民全体に向けた感染症対策に関する普及啓発等を緊急に展開する。	一般会計	0.40	無									0.40	①	①							国際感染症対策調整室	
449	内閣官房	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	国際感染症対策緊急体制整備費	国内におけるBSL4施設の整備を円滑に進めるとともに、海外における臨床研究拠点の設置に必要なネットワーク構築を進める。	一般会計	0.40	無									0.40	①	①							国際感染症対策調整室	
450	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	戦略的海上保安体制の構築等	ヘリコプター搭載型巡視船や大型巡視船、小型巡視船(規制能力強化型)の新規建造等に着手する。	一般会計	396.96	無									396.96	②	②			203 209				海上保安庁総務部	政務課
451	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	戦略的海上保安体制の構築等	新型ジェット機や中型ヘリコプターの購入のほか、映像伝送装置等の整備等に着手する。	一般会計	265.25	無									265.25	②	②			204 207 210 213				海上保安庁総務部	政務課
452	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	戦略的海上保安体制の構築等	灯台等の航路標識の機能維持等のために必要な機器を整備する。	一般会計	11.84	無									11.84	△	-			202		伝送経路に使用する衛星回線の容量制限から、伝送経路に係る設計を見直す必要が生じたため、不測の日数が発生した。(9月契約予定)		海上保安庁総務部	政務課
453	国土交通省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	住宅市場安定化対策事業(すまい給付金)	住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、消費税負担増を緩和するため収入に応じ現金を給付する。	一般会計	315.00	有				315.00	①	①	①							0020	0022			住宅局	住宅生産課
454	消費者庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	地方消費者行政推進事業	・熊本地震に便乗した悪徳商法や義捐金詐欺等への対応、被災地における消費生活相談対応(消費生活相談員の確保・増員等) ・日本一億総活躍プラン(全員参加型の社会)の実現のための、高齢者や女性等の新たな消費生活相談員育成、女性を中心とした「消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)」への参画に向けた取組、訪日外国人の消費生活トラブルへの対応(消費生活相談員育成研修)等のための経費。	一般会計	20.00	無						20.00	①	③						0010				消費者庁	消費者教育・地方協力課
455	消費者庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	情報セキュリティ強化事業	政府機関全体のサイバーセキュリティ強化策の導入等のための経費。	一般会計	1.83	無	1.83	①	①	②										0011				消費者庁	消費者教育・地方協力課
456	消費者庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	研修事業の充実強化事業	地方の人材・資源等を活用するための研修の実施(徳島県)及び研修施設の環境整備をするもの。	一般会計	0.83	無	0.83	①	①	②										0011				消費者庁	消費者教育・地方協力課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計・特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部・課	
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を經由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を經由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)					
457	消費者庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	機能性表示食品制度の運用体制整備強化事業	機能性表示食品制度の届出資料について、専門的な知見を有する者による確認体制を強化するための経費。	一般会計	0.13	無											0.13	①	①	0022		消費者庁	食品表示企画課
458	消費者庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	特定商取引法の普及・啓発に向けた案内サイトの改修・外国語化事業	特定商取引法についての解説や行政処分状況、消費者トラブルの解決のポイント等の各種情報を提供する「特定商取引法ガイド」の改修を実施するもの。	一般会計	0.39	無											0.39	①	①	0019		消費者庁	取引対策課
459	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	独法等の監視に係るシステム運用事業	独法等の情報システムの監視を行い、対処・警戒態勢の強化を図る。	一般会計	4.00	無	4.00	①	①	①										0429		商務情報政策局	サイバーセキュリティ課
460	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	参加者(10万組の親子)から採取した血液等の生体試料に含まれる化学物質の分析のうち、優先順位の高い妊婦の血中有機フッ素化合物を重点的に分析・解析する。	一般会計	13.02	無	13.02	①	①	②										315		大臣官房環境保健部	環境リスク評価室
461	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	PM2.5越境大気汚染監視体制整備事業	越境大気汚染の成分分析を連続的に行うスーパーサイトを1か所設置し、①データ解析②保守管理運営③測定精度管理を実施することにより、越境汚染による影響の実態をより詳細に把握するための連続的なモニタリング体制を構築する。	一般会計	1.03	無											1.03	①	②	125		水・大気環境局	大気環境課
462	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	産業廃棄物の不法投棄等事案について、産廃特措法に基づき、都道府県等が行う特定支障除去等事業に要する経費の一部を補助するもの。	一般会計	12.46	無							12.46	③	③					186	29-002 29-003	環境再生・資源循環局	環境再生事業担当 参事官室付不法投棄現状回復事業対策室
463	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	PCB廃棄物処理施設整備事業	PCB処理施設の安全性を早急に確保し、地域の安心、安全を確保して確実な処理を行うため、PCB処理施設の改造・補修等の費用について補助するもの。	一般会計	20.00	無	20.00	①	①	①										166		環境再生・資源循環局	廃棄物規制課
464	環境省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	PCB廃棄物適正処理対策推進事業	掘り起こし調査の実施に係る相談窓口の設置及び現場への専門家の派遣、調査結果の集約による活用促進及び調査の進捗管理、あらゆる広報の活用及び重点的な周知徹底による保管事業者等に対する早期処理促進、改正法届出データ及びJESCO登録データ等の一元化等により、地方自治体における掘り起こし調査の効率化、加速化に向けた支援を行う。	一般会計	1.98	無											1.98	③	③	177		環境再生・資源循環局	廃棄物規制課
465	警察庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	最近の犯罪情勢等への対処(捜査力・現場執行力の強化)	警察活動を迅速かつ的確に行うための警察用車両等の整備。	一般会計	64.13	無											64.13	①	②	0016 0018 0021 0037		警察庁	長官官房会計課
466	法務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化	矯正施設において、逃走等の保安事故を防止することを目的に、老朽化している保安警備機器システムを更新整備する。	一般会計	13.81	無											13.81	①	①	0017		矯正局	総務課
467	法務省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化	矯正施設において保有しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を処理する。	一般会計	2.99	無											2.99	①	①	0020		矯正局	総務課
468	最高裁判所	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	裁判所施設の身柄逃走防止対策	裁判所施設の身柄逃走防止対策を図るため、被疑者・被告人等の動線と一般来庁者の動線を区別するための間仕切り変更等を行う。	一般会計	4.50	無											4.50	①	②			事務総局経理局	総務課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 特別会計	平成28年度 第2次補正 予算額 【単位:億 円】	基金造成 もしくは既 存基金の 上積み有 無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課											
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事 業レビューの事 業番号	関連する基金 シート番号	部局	担当課							
									「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階	「補正予 算額」 段階	「着手」 段階		「契約 準備」 段階					「契約 開始」 段階						
469	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	日本博	総合的な日本文化行事(美術展や舞台公演等)を、 2020年の東京オリパラ大会を見据え、パリを中心 に実施する。	一般会計	40.64	無	40.64	①	①	-											0096 0096-1		事業内容につき調整中の ため、事業内容につき合 意を得たものから順次契 約開始に至る見込み。	大臣官房	文化交流・海外広 報課								
470	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	ロシアとの青年交流の拡大を通じた日 露関係の強化(日露青年交流事業)	日露青年交流事業(①日露青年の短期招へい・派 遣、②日本語教師派遣、③日露若手研究者へのフェ ローシップ供与)の拡充により、両国間の人的交流を 飛躍的に拡大する。	一般会計	29.72	無	29.72	①	①	①											0219			欧州局	ロシア交流室								
471	外務省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	ロシアにおける日本紹介事業を通じた日 露関係の強化	2018年にロシアにおいて大規模かつ総合的な日本 紹介事業を実施するための事前調査及び広報を実 施し、事業の費用対効果を高め、円滑かつ効果的な 事業実施を確保する。	一般会計	1.10	無															1.10	①	①	0033		欧州局	ロシア交流室						
472	防衛省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	警戒監視態勢の強化	警戒監視態勢の強化に必要な装備品等の整備 に必要な経費	一般会計	116.64	無																				大臣官房	会計課						
473	防衛省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	迅速な展開・対処能力の向上	迅速な展開・対処能力の向上に必要な装備品等 の整備に必要な経費	一般会計	74.48	無																					大臣官房	会計課					
474	防衛省	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	弾道ミサイル攻撃への対応	弾道ミサイル攻撃への対応に必要な装備品等 の整備に必要な経費	一般会計	26.36	無																					大臣官房	会計課					
475	内閣官房	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	情報セキュリティ対策業務支援システ ム	内閣サイバーセキュリティセンターの事業の運営及 びその業務支援のためのシステムを維持するための 経費	一般会計	0.29	無																					0.29	②	②	0016		内閣サイバーセ キュリティセンター	
476	内閣官房	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	脅威予測等総合分析の実施	内閣サイバーセキュリティセンターにおけるサイ バーに係る脅威情報の収集分析等のためのシステ ムを維持するための経費	一般会計	0.48	無																					0.48	②	②	0016		内閣サイバーセ キュリティセンター	
477	内閣官房	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	サイバーセキュリティに関する国民へ の普及啓発の実施	サイバーセキュリティに関する国民一人一人の関 心等の向上を図ることを目的として「サイバーセキュ リティ月間(2/1～3/18)」に合わせたイベント開催や 啓発動画作成等のための経費	一般会計	0.33	無																					0.33	①	①	0016		内閣サイバーセ キュリティセンター	
478	内閣府	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	沖縄・地域安全パトロール	沖縄県民の安全・安心の確保を図るため、車両10 0台規模の「沖縄・地域安全パトロール隊」により、県 内の繁華街等において、緊急防犯パトロールを行 う。	一般会計	4.14	無																					4.14	①	①	新29-0006		政策統括官(沖縄 政策担当)	総括担当
479	金融庁	IV.熊本地震や東 日本大震災からの 復興や安全・安心 、防災対応の強化	(4)安全・安心の確 保	行政情報化LANシステムセキュリティ 関連経費	行政機関等に対するサイバー攻撃が高度化・巧妙 化し、サイバーセキュリティを取り巻く環境がより一 層深刻さを増す中、金融庁の保有する金融庁行政信 息化LANシステムにおいてサイバーセキュリティ対策 の強化等を行うための経費。	一般会計	1.68	無																					1.68	①	①			総務企画局	総務課 情報化統括室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/特別会計	平成28年度第2次補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課								
		大区分	小区分						A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課							
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階				
480	金融庁	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	金融庁業務支援統合システムセキュリティ関連経費	行政機関等に対するサイバー攻撃が高度化・巧妙化し、サイバーセキュリティを取り巻く環境がより一層深刻さを増す中、金融庁の保有する金融庁業務支援統合システムにおいてサイバーセキュリティ対策の強化等を行うための経費。	一般会計	2.96	無																		総務企画局	総務課 情報化統括室					
481	厚生労働省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	障害福祉サービス等請求支払事務の安定的な運用のためのセキュリティ対策強化事業	障害者報酬の円滑な請求支払事務を行うため、公益社団法人国民健康保険中央会が行うサイバーセキュリティ対策の強化に要する費用の補助を行う。	一般会計	1.02	無					1.02	①	①	①									732			障害保健福祉部	企画課給付管理係			
482	厚生労働省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	高齢者医療制度等の円滑な運営のための体制整備	後期高齢者の住所地特例の見直しによる事務処理等の変更に係る、市町村、後期高齢者医療広域連合等に対する補助。	一般会計	163.54	無	8.91	△	△	△	118.44	①	①	②	36.19	②	②						243 291		A類型については制度見直し内容の詳細を調整していたため、「契約開始」段階に至っていない(目処は平成29年7月末)。	保険局	高齢者医療課			
483	厚生労働省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	サイバーセキュリティ対策の強化	厚生労働省等のシステムへのペネトレーションテスト及び職員への標的型攻撃に対する実践的訓練を行う。	一般会計	1.85	無																		1.85	③	△		セキュリティ人材の確保に不測の期間を要したことから、5月22日に入札公示を行い、7月27日に開札の予定である。	政策統括官(統計・情報政策担当)	サイバーセキュリティ担当参事官室
484	経済産業省	IV.熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	(4)安全・安心の確保	電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業	電力及びガスの自由化に関する普及啓発を行い、消費者が、深刻な詐欺被害等を受けたり、誤解に基づく不安を感じたりすることなく、新しい商品やサービスを選択することができる環境を整える。	一般会計	1.00	無																		1.00	①	①	0418		電力・ガス取引監視等委員会	総務課

政策金融事業の取組状況(平成29年6月30日時点)

実施機関	平成28年度第2次補正予算額(注1)	今回の経済対策で措置した融資制度等の名称	制度の概要 (今回の経済対策で拡充した内容等)	取扱開始日	融資実績等(注2)		備考(注3)	担当府省庁
					貸付件数等	貸付額等		
㈱日本政策金融公庫	1,093 億円	セーフティネット貸付等	経営環境の変化により一時的に業況が悪化している中でも雇用の維持・増加又は経営改善の計画を策定する事業者に対し、貸付金利を引き下げる。	H28.10.19	90,044件	14,977億円	平成29年5月末現在貸付契約ベース	財務省 大臣官房 政策金融課、厚生労働省 生活衛生・食品安全部 生活衛生課、経済産業省 中小企業庁 金融課
		中小企業等経営強化法関連融資	中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けた事業者に対する融資を行う。	H28.10.19	609件	444億円	平成29年5月末現在貸付契約ベース	財務省 大臣官房 政策金融課、経済産業省 中小企業庁 金融課
		条件変更改善型借換保証	事業者が、既に存在する保証付き融資を新たに借り換える際の保証を実施する。さらに、借り換えにあたり、事業者が、前向きな投資等のために新規資金を追加する場合には、据置期間を最大2年まで延長する。	H28.10.19	107,534件	20,656億円	平成29年5月末現在保証承諾ベース	財務省 大臣官房 政策金融課
		セーフティネット保証4号	平成28年熊本地震により経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、信用保証協会が通常とは別枠で100%保証を行うセーフティネット保証4号を適用する。	H28.10.11	1,855件	214億円	平成29年5月末現在保証承諾ベース	財務省 大臣官房 政策金融課
		平成28年熊本地震特別貸付	平成28年熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、「平成28年熊本地震特別貸付」を行う。	H28.10.11	5,547件	718億円	平成29年5月末現在貸付契約ベース	財務省 大臣官房 政策金融課、厚生労働省 生活衛生・食品安全部 生活衛生課、経済産業省 中小企業庁 金融課
		担い手経営発展支援金融対策事業(利子助成)	新たに攻めの経営展開に取り組む人・農地プランの中心経営体等に位置付けられた認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)について、借入者の金利負担を軽減するため、当該借入者に対して貸付当初5年間利子助成金を措置する。	H28.10.11	733件	460億円	貸付契約ベース	農林水産省 経営局 金融調整課
		担い手経営発展支援金融対策事業(実質無担保・無保証人貸付出資金)	新たに攻めの経営展開に取り組もうとする農業者のうち十分な担保を有しない者に対する融資の円滑化を図るため実質無担保・無保証人化を措置する。	H28.10.11	32件	58億円	貸付契約ベース	農林水産省 経営局 金融調整課
		担い手経営リスク軽減緊急対策事業	人・農地プランの中心経営体等に位置付けられた認定農業者が借り入れる農林漁業セーフティネット資金について、特別枠を設定するとともに、当該借入者に対して貸付当初5年間利子助成金を措置する。	H28.10.19	3件	0.41億円	貸付契約ベース	農林水産省 経営局 金融調整課
㈱日本政策金融公庫 計					206,357件	37,528億円		
(一社)全国信用保証協会連合会	15億円	セーフティネット保証4号(再掲)	平成28年熊本地震により経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、信用保証協会が通常とは別枠で100%保証を行うセーフティネット保証4号を適用する。	H28.10.11	1,855件	214億円	平成29年5月末現在保証承諾ベース	経済産業省 中小企業庁 金融課

(注1) 各実施機関に措置された出資金等の額を示し、上表の拡充した融資制度等の実施に係る分だけでなく、既存の融資制度等の継続実施に係る分も含んでいる。
(注2) 融資実績等は、条件変更改善型借換保証及びセーフティネット保証4号については保証件数及び保証額を示し、それ以外は貸付件数及び貸付額を示す。
(注3) 「貸付契約」とは、㈱日本政策金融公庫が貸付先事業者と貸付契約を締結した状態を示し、「保証承諾」とは、信用保証協会が保証を承諾した状態を示す。
(注4) ㈱商工組合中央金庫においても、㈱日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。
(注5) 担い手経営発展支援金融対策事業(利子助成)及び担い手経営リスク軽減緊急対策事業については、沖縄県においては沖縄振興開発金融公庫が事業を実施。

経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

- 集計事業[484事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類。
- 各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類。
- 「進捗状況」欄の「①」は平成29年1月31日までに上記の各進捗段階に至ったことを、「②」は平成29年3月31日までに各進捗段階に至ったことを、「③」は平成29年6月30日までに各進捗段階に至ったことを、それぞれ示す。また、「△」は平成29年7月1日から7月31日までの間に各進捗段階に至る見込みであることを示す。

